

2006年のロシア経済の動向

亀 田 進 久

- ① ロシアの国内総生産（GDP）は2005年に世界第14位を占め、ドル換算で7,633億ドルとなった。他方、2005年における一人当たりGDPは5,349ドルである。BRICs 4ヵ国中では、ロシアはGDPでは最下位にあり、一人当たりGDPではトップにいる。
- ② ロシアにとって今年最大のイベントは、7月に古都サンクトペテルブルクで開催されたG8サミットである。同サミットとの関連で、その直前まで語られていた「ロシア異質論」やロシアのWTO加盟問題、エネルギー安全保障の問題等を取り上げる。
- ③ 日本でもG8サミット主催国、ロシアへの関心が高まり、オイルダラーの流入を背景に消費ブームに沸くロシアの姿を紹介した記事が多く現れた。そこで、まず、ロシア連邦工業・エネルギー省が公表した統計資料等を使って、ロシアの燃料・エネルギー複合体における本年1－7月期の採掘量、輸出量の動態、および石油輸出税と有用鉱物採掘税の実態を明らかにする。
- ④ ロシア政府は2004年1月から、③に言う2税の一部を「安定化基金」として積み立て、大量の石油収入を吸収して、実体経済から切り離れた。これについてはロシア国内にも強い批判がある。その論点を明確化するため、ロシアの金外貨準備高、安定化基金、地域予算等を含めた統合予算、本年上半期のロシア連邦予算、および消費者物価指数と生産者価格指数の動向について確認する。
- ⑤ 大量のオイルダラーの吸収を図る総需要抑制策を採りながら、ロシア経済にはインフレ懸念がある。この問題を検討するために、部門別消費者物価指数と部門別生産者価格指数、貨物輸送料金指数および雇用労働者の賃金の推移について検討する。また、総需要抑制とインフレという条件を抱えつつも、2005年に6.4%、2006年第1四半期に5.5%のGDP成長率を達成したロシア経済をどう評価すべきかについて、内外の研究者の見解を紹介する。
- ⑥ 2005年9月、プーチン大統領は、保健、教育、住宅問題、（全国ガス化計画および住宅とガス化と関連した）農村振興問題を政策の最優先事項と位置づけた。本年8月には、クドリソフ財務大臣が財政の緩和について発言している。本稿の最後では、ロシア農業の現状について若干紹介した後、2006－2007年に亘って実施される農業複合体振興計画の全体像、本年上半期の実績、および同計画の問題点などについて概括する。

2006年のロシア経済の動向

亀 田 進 久

目 次

はじめに	2 予算等の現状
Ⅰ サンクトペテルブルク・サミット	3 安定化基金の現状
1 ロシア初のサミット	Ⅳ インフレとロシア経済の評価
2 サミットの評価	1 消費者物価指数等の動向
3 ロシアの狙い	2 賃金の動向
Ⅱ ロシアの燃料・エネルギー複合体	3 ロシア経済の評価
1 石油の動向	Ⅴ 政策課題の転換と農業複合体振興計画
2 ガス等の動向	1 優先的ナショナル・プロジェクト
3 石油の輸出動態	2 ロシア農業の現状
4 石油輸出税と有用鉱物採掘税	3 農業複合体振興プロジェクト
Ⅲ 安定化基金	おわりに
1 安定化基金の機能	

はじめに

IMF (国際通貨基金) の最新の資料⁽¹⁾ によると、2005年におけるロシアの GDP (国内総生産) は、US ドル換算で7,632億8,700万ドルとなり、世界第14位を占めた。ロシアの前方を行く国々を紹介すると、米国が12兆4,558億ドルで、断然トップを占めている。我が国は世界第2位で、4兆5,674億ドル規模の経済を誇っている。第3位がドイツ(2兆7,917億ドル)で、第4位には僅差で中国(2兆2,341億ドル)が滑り込んだ。以下、第5位が英国(2兆2,295億ドル)、第6位がフランス(2兆1,267億)、第7位がイタリア(1兆7,655億ドル)、第8位がカナダ(1兆1,324

億ドル)、第9位がスペイン(1兆1,266億ドル)で、第10位に BRICs 諸国の一角を成すブラジル(7,957億ドル)が、中国に続いて姿を現している。続いて、第11位が韓国(7,876億ドル)、第12位がインド(7,720億ドル)、第13位がメキシコ(7,684億ドル)である。現在、BRICs 諸国と称されるブラジル、ロシア、インド、中国の4ヵ国の中では、ロシアは最後尾を走っている。

2005年における一人当たりの国内総生産を見ると、風景は一変する。同じく、IMF の最新資料によれば⁽²⁾、この面でのトップ5は、第1位がルクセンブルグで80,288ドル、第2位がノルウェーで64,193ドル、第3位がアイスランド

(1) IMF "World Economic Outlook Database for September 2006" <<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2006/02/data/weoselgr.asp.x>>。同データベースを使って、「あらゆる国」、「GDP」、「US ドル」、「2005年」を選択して、本文中に記載した結果を得た。

で52,764ドル、第4位がスイスで50,532ドル、第5位がアイルランドで48,604ドルである。G7諸国はトップ5に姿を見せず、米国が42,000ドルで、第8位を占めている。以下、英国が第13位(37,023ドル)、我が国が第14位(35,756ドル)、カナダが第16位(35,133ドル)、フランスが第18位(33,918ドル)、ドイツが第19位(33,854ドル)、イタリアが第20位(30,200ドル)である。BRICs諸国の中では、ロシアは5,349ドル、ブラジルは4,320ドル、中国は1,709ドル、インドは705ドルで、ロシアはトップを走るが、その額は米国のほぼ8分の1に過ぎない。

以上、大雑把ではあるが、世界経済に占めるロシアの位置や、BRICs諸国の一員としての位置を、GDPの面から押さえてみた。以下では、ロシアの最近の経済動向について若干の素描を試みることにしたい。

I サンクトペテルブルク・サミット

1 ロシア初のサミット

サンクト・ペテルブルクはロシアの古都であ

り、ピョートル大帝(在位1682~1725)が創建した。V・マトビエンコ同市市長は、「ロシアの中の欧州の都」を目指す——と述べた⁽³⁾が、それはロシアの詩聖プーシキンが、かつてサンクト・ペテルブルクを「ヨーロッパへ穿たれた窓」と詠んだことと相呼応していると言える。

同市の郊外ストレルナにあって、フィンランド湾を臨むコンスタンチン宮殿⁽⁴⁾で、本年(2006年)7月15~17日に、32回目を迎えるG8サミットが開催された。同サミットでは、議長国のロシアが提唱した「エネルギー安全保障」や「教育」の問題等を主要課題として検討する一方、北朝鮮によるミサイル発射問題⁽⁵⁾、レバノン情勢の悪化についても話し合われた⁽⁶⁾。成果文書としては、『議長総括』以下13本の文書が発出された⁽⁷⁾。

2 サミットの評価

本サミットについては、様々な評価がある。サミット前後の原油先物相場を見ると、7月13日には、中東情勢の尖鋭化等を理由に、ニューヨーク商品取引所(NYMEX)で取引され、世

(2) 同上。同データベースを使って、「あらゆる国」「GDP per capita」「USドル」「2005年」を選択して、本文中に記載した結果を得た。

(3) 「サミットの舞台 露サンクトペテルブルク：マトビエンコ市長に聞く」『毎日新聞』2006.7.1.

(4) 「ロシアサミットまで3週間 厳戒の「水の都」」『朝日新聞』2006.6.26.

(5) 外務省HP「北朝鮮によるミサイル発射関連情報」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/missile.html>

(6) 「サミット議論 中東45分、北朝鮮20分」『毎日新聞』2006.7.18.; 外務省HP「サンクトペテルブルク・サミット：概要」<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/saintpetersburg06/gaiyo.html>>

(7) ロシア側資料としては、ロシア連邦大統領府HP「Президент России」<<http://president.kremlin.ru/main-page.shtml>>の"G8 SUMMIT 2006 Saint-Petersburg" <<http://president.kremlin.ru/events/detail/2006/07/107953.shtml>>を参照。我が国外務省HP「サンクトペテルブルク会議」<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/saintpetersburg06/index.html>>では、採択文書はすべて仮訳されている。即ち、『議長総括』、『世界のエネルギー安全保障』、『21世紀における革新(イノベーション)を生み出す社会のための教育』、『感染症との闘い』、『貿易』、『アフリカに関する進捗』、『上層部の腐敗との戦い』、『知的財産権の海賊行為及び模倣行為との戦い』、『テロ対策に関するG8首脳宣言』、『国連のテロ対策プログラムの強化に関するG8声明』、『安定化と復興における協力と今後の行動に関するG8宣言』、『不拡散に関する声明』、『中東』である。これとは別に、インドに対するテロ行為への声明として、『G8、ブラジル、中国、インド、メキシコ及び南アフリカの首脳、独立国家共同体元首会議議長、アフリカ連合議長並びに国際機関の長による声明』が採択された。なお、『議長総括』については、例えば『読売新聞』2006.7.18.に全文翻訳が掲載されている。

界の原油価格をリードする WTI (West Texas Intermediate) 8 月渡し、一時 1 バレル 78.40 ドルまで急進し、史上最高値を更新した⁽⁸⁾。翌日には、1 バレル 77.03 ドルと終値ベースで最高値を更新した⁽⁹⁾。そうした状況を踏まえ、同サミットはエネルギー市場の安定化を主要議題としながら、効果的な価格安定策を打ち出せなかったという評価がある⁽¹⁰⁾。また、ロシアの経済学者のイラリオノフ前大統領顧問は「エネルギー安全保障とは、資源活用の国家支配を正当化するためにプーチン政権が積極的に使い出した言葉だ」とし、エネルギー安全保障に疑問符を呈している⁽¹¹⁾。やや旧聞に属するが、同氏が 2000 年に経済担当の大統領顧問に就任しながら、2005 年末に「国家による経済統制強化や自由経済の後退」を理由にその職を辞したのは、周知のことであろう⁽¹²⁾。他方、エネルギー安全保障とは、天然ガスの輸出入を巡って、過度に相互依存するロシアと EU (欧州連合) の相互不安を解消するための個別具体的問題に過ぎないとする見方もある⁽¹³⁾。

新興国の台頭に関する論調も目立った。新興国のサミット招待は 2003 年のエビアン・サミットを嚆矢とするが、昨年のグレンイーグルス・サミットに続いて、今回もブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカの首脳が招かれ、最終日の拡大会議に参加した。この 5 ヶ国の

GDP は、『ジェトロ海外情報ファイル』の数値に従って合計すると、日本の GDP を若干上回る。また石油消費量では、新興 5 ヶ国は世界全体の 17% を占め、これは G 8 諸国全体の 47% から米国 24% と日本 6% を引いた数値に一致する。従って、G 8 だけの議論には限界がある、という評価が生まれてくる⁽¹⁴⁾。また今回のサミットには 2 人の主役がおり、一方は議長国のロシアで、他方は G 8 の外側で首脳外交に力を発揮した中国であった、との指摘もあった⁽¹⁵⁾。

3 ロシアの狙い

ロシア側が、同サミットで特に重視したのは次の 3 点であった。第 1 に、民主主義先進諸国の中におけるロシアの地位の問題であり、第 2 は WTO 加盟問題、最後がエネルギー安全保障、伝染病との戦い、教育等の諸テーマを取り纏めることであった⁽¹⁶⁾。このうち、最後の点については、サミットの公式文書に纏められているので、前節で触れた以上にはここでは触れない。

第 1 との関連で言えば、ヴェ・マウ経済学博士の、「石油がロシアの社会政策の主たる道具となり、ガスが外交政策の「最後の拠点」になった⁽¹⁷⁾」という言葉が思い出される。同博士は、後者の例としてウクライナとのガス対決を挙げた。それは、2004 年のオレンジ革命以降親欧米路線を取るウクライナに対し、プーチン政権が

(8) 「NY 原油急騰、一時 78 ドル台 株は急落 中東不安影響」『Asahi.com』2006.7.14.

<<http://www.asahi.com/special/MiddleEast/TKY200607140106.html>>

(9) 「NY 原油、77・03 ドル 最高値更新 中東情勢緊迫で」『読売新聞』2006.7.15.

(10) 「サミット閉幕 原油・WTO 成果薄く」『朝日新聞』; 「原油高対策決めて欠く」『読売新聞』2006.7.18.

(11) 「露となお理念の差」『毎日新聞』2006.7.19.

(12) 「露大統領顧問が辞任」『毎日新聞』2005.12.28.

(13) 「潮田道夫の千波万波」『毎日新聞』2006.7.23.

(14) 「新興国 増す存在感」『読売新聞』2006.7.18.

(15) 「中ロ 表と裏の主役に」『日本経済新聞』2006.7.18.

(16) С. Жаворонков, "Политико-Экономические итоги июля 2006 г." Институт Экономики Переходного Периода, "Экономико-политическая ситуация в России: Июль 2006 года"

<<http://www.iet.ru/files/text/trends/07-06.pdf>> (エス・ジャヴォロンコフ「2006 年 7 月の政治経済の結果」移行期経済研究所編『ロシアの政治経済状況：2006 年 7 月』p.2.)

本年元日を期して、天然ガス1,000m³当たり230ドル（従来の5倍の価格と想定される）の国際市場価格を課した事件であった。問題は、ロシアの天然ガスがウクライナを經由して西欧諸国に輸出されていたことにあった。ロシアの一方的措置は西欧諸国からの強い反発を招き、早くも4日にはロシア側は妥協を余儀なくされたが、エネルギーの安定供給に関するロシアの信頼性は大きく揺らぐ結果となった⁽¹⁸⁾。

この紛争を取り上げ、ロシアが民主主義先進諸国とその価値を共有するのか否かについて、同国内での民主化の後退を懸念して、本年5月4日、米国のチェイニー副大統領は異例の「プーチン政権批判を展開した⁽¹⁹⁾」。それに対し、プーチン大統領は5月10日、『ロシア連邦議会に対する大統領教書』で「狼は弱いものを食う」と米国を狼に喩えて強く反論した⁽²⁰⁾。しかし本音は、サミットに「強国の指導者らが不快な言葉を吐きにやってくるのを危惧⁽²¹⁾」していた。事実、7月6日、米国政府高官はサミットでロシアの「民主化逆行」を取り上げる可能性を示

唆した⁽²²⁾。ブッシュ大統領自身、7月14日にサンクトペテルブルクでロシアの人権NGO代表らと会見した⁽²³⁾が、ロシアが民主主義と自由経済の理念をサミット参加国と共有するか否かという問題は、結局、サミットの間では取り上げられなかった⁽²⁴⁾。

第2については、ロシアがWTO（当時はGATT：「関税と貿易に関する一般協定」）に加盟を申請したのは1993年6月であるから、既に13年の歳月が流れた⁽²⁵⁾。本年3月27日、ジュネーブで同国のWTO加盟交渉が行われ、多国間交渉では48分野のうち19分野で合意がなされた。2国間交渉では米国、オーストラリア、コロンビアとの交渉が残された。しかし新たな波乱要素も持ち上がった。それは、グルジア産とモルドヴァ産のワインがロシアの衛生基準を満たしていないとして、3月27日からロシアが輸入制限措置を導入したことである。それを受けて、両国はWTO加盟に係るロシアとのプロトコルの撤回を示唆した⁽²⁶⁾。また米国は、著作権保護の強化措置の導入と外国銀行の支店開設許可

(17) В. Мау, "Экономическая политика в 2005 году: определение приоритетов." *Вопросы экономики*, No.2, 2006, p.6. (ヴェ・マウ「2005年の経済政策、優先順位の設定」『経済の諸問題』2006年第2号, p.6.)

(18) この事件の詳細については、木村汎「ロシアの対ウクライナ“ガス戦争”(上)(下)」『海外事情』54巻4号, 2006.4, 54巻5号, 2006.5. を参照。

(19) 「反改革派巻き返しに懸念 米副大統領がロシア批判」『共同通信』2006.5.4. <<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060504-00000116-kyodo-int>> ; 「米副大統領、エネルギーを「脅迫」に使用とロシアを非難」『ロイター』2006.5.4 <<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060504-00000169-reu-int>> も参照。

(20) Владимир Путин, "Послание Федеральному Собранию Российской Федерации" 10 мая 2006 года <http://president.kremlin.ru/appears/2006/05/10/1357_type63372type63374type82634_105546.shtml> (ウラジーミル・プーチン『ロシア連邦議会に対する教書』2006年5月10日)

(21) 「クレムリンの不安と思惑」『読売新聞』2006.7.13.

(22) 「ロシアの民主化議題に 首脳会談で米大統領」『共同通信』2006.7.7. <<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060707-00000027-kyodo-int>>

(23) 「ブッシュ大統領 対露演出効果狙う 露の人権NGO代表らと会談」『読売新聞』2006.7.15.

(24) 「米大統領「合意」優先」『読売新聞』2006.7.18; 「ロシア異質性論議なく」『日本経済新聞』2006.7.18; 「サミット 露、指導力を誇示 大統領「西側と一致」強調」『毎日新聞』2006.7.18.

(25) 「WTO加盟に米の壁」『読売新聞』2006.7.11.

(26) Н. Воловик, "Внешняя торговля" Институт Экономики Переходного Периода, "Экономико-политическая ситуация в России: март 2006 года" pp.40-41, <<http://www.iet.ru/files/text/trends/03-06.pdf>> (エヌ・ヴォロヴィク「対外貿易」移行期経済研究所編『ロシアの政治経済状況：2006年3月』pp.40-41.)

に加え、一年前に解決した米国産肉製品の関税率を更に引き下げよう要求した。これに対し、同月29日、プーチン大統領は米国がロシアのWTO加盟を「故意に引き延ばしている」と反発した⁽²⁷⁾。更に5月10日の大統領教書演説でWTO加盟テーゼを見直し、不利な条件でロシアは加盟しない、という方向に舵を切った⁽²⁸⁾。

グルジアとの関係では、5月6日からワイン紛争に水紛争も加わった。即ち、グルジアのミネラルウォーターは有害物資を含むとして、全面輸入禁止措置に踏み切ったのである⁽²⁹⁾。このように、ロシアのWTO加盟には幾多の壁が立ちだかっていたが、サミット直前には、米国通商代表部(USTR)のシュワブ代表がモスクワ入りし⁽³⁰⁾、7月15日の米ロ首脳会談における合意達成の観測が急浮上した⁽³¹⁾。クドリン財務大臣もそれを確認した⁽³²⁾が、結局合意には至らなかった。最大の問題点は、米国側が肉製品の輸入許可をロシア側の検査なしで行うよう要求したことにあった。ロシアでは現在、

その種の輸入許可は、同国の専門家による獣医学的検査の終了後に行うことになっており、その国内標準を守ったということである⁽³³⁾。7月15日の米ロ首脳会談後の記者会見で、記者側から飛びだした最初の質問がWTO加盟問題であったことは、この問題がいかに重要視されているかの証左である⁽³⁴⁾。

一方、WTOはグルジアのプロトコルの撤回に同意した。モルドヴァはロシアに対しワイン、野菜、フルーツの輸出問題とロシアのガス輸出時における付加価値税徴収問題の検討を求めている。更にコスタリカは、甘蔗糖の原料に対するロシアの高い輸入関税の大幅引き下げと輸入割当量の増大を求めている。一言で言って、ロシアのWTO加盟はまったく先の見えない不透明な状況に置かれている⁽³⁵⁾。

II ロシアの燃料・エネルギー複合体

本稿をサンクトペテルブルク・サミットから

(27) 「露、年内WTO加盟遠のく 苛立つプーチン大統領 米の圧力を非難」『産経新聞』2006.3.31.

<<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060331-00000008-san-int>>

(28) С. Жаворонков, "Политико-Экономические итоги мая 2006 г. "Институт Экономики Переходного Периода, "Экономико-политическая ситуация в России: май 2006 года" <<http://www.iet.ru/files/text/trends/07-06.pdf>> (エス・ジャヴォロンコフ「2006年5月の政治経済の結果」移行期経済研究所編『ロシアの政治経済状況：2006年5月』p.2.)

(29) 「ロシア、追加制裁 グルジアのミネラルウォーターも輸入禁止」『フジサンケイ ビジネスアイ』2006.5.8.

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060508-00000007-fsi-bus_all>

(30) 「ロシア、WTO加盟めぐり米通商代表と会合へ」『ロイター』2006.7.12.

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060712-00000637-reu-bus_all>

(31) 「ロのWTO加盟交渉決着か サミット直前に米と合意も」『共同通信』2006.7.12.

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060712-00000123-kyodo-bus_all>

(32) 「ロシア、WTO加盟で米政府と合意—クドリン財務相=通信社」『ロイター』2006.7.14.

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060714-00000947-reu-bus_all>

(33) Н. Воловик, "Внешняя торговля" Институт Экономики Переходного Периода, "Экономико-политическая ситуация в России: Июль 2006 года" p.35. <<http://www.iet.ru/files/text/trends/03-06.pdf>> (エス・ヴォロヴィク「対外貿易」移行期経済研究所編『ロシアの政治経済状況：2006年7月』p.35.)

(34) "Пресс-конференция по итогам переговоров с Президентом США Джорджем Бушем", 15 июля 2006 года <http://president.kremlin.ru/appears/2006/07/15/1457_type63377type63380type82634_108729.shtml> (「ジョージ・ブッシュ米国大統領との交渉結果に関するプレス・コンファレンス」2006.7.15.)

(35) 前掲注(33)

始めたについては、幾つかの理由がある。最大の理由は、本サミットがロシアにとって今年最大のイベントであり、政治的にも経済的にもロシアに光が当てられ、様々な問題が取り上げられたことにある。既述の通り、プーチン政権下での民主化の後退懸念、ウクライナとのガス対決に見られた「恫喝外交⁽³⁶⁾」への懸念など、「ロシア異質論」が盛んに論じられた⁽³⁷⁾。またロシア経済の現状に関する解説や特集記事も現れ、われわれの耳目を引いた。例えば、『エコノミスト』は「大解剖ロシア経済」と銘打って、消費ブームに沸くモスクワの現状を中心に、ロシアのGDP、為替政策、物価、人口、地下経済を紹介し、エネルギー産業の現状を分析した⁽³⁸⁾。『NEWSWEEK』誌も、「新生ロシアの消費パワー」という特集を組み、ロシア国民の5人に4人は貧困層に属するとはいえ、消費市場は2002年の2倍に達し、消費ブームや不動産ブームが続いているが、その原動力はオイル・マネーにある、と紹介した⁽³⁹⁾。ロシアの好景気には、いわゆる燃料・エネルギー複合体(TEK)の活動がエンジン役として働いているとの基本認識がもっぱらである。以下では、まずTEKの動向に触れておく。

1 石油の動向

ロシア連邦工業・エネルギー省が毎月公表する統計資料による⁽⁴⁰⁾と、2006年1-7月の一次燃料・エネルギー資源の生産は、対前年同期比で2.6%の伸びであった。各分野の数値では、石油採掘量が2.3%、ガス採掘量が2.6%、採炭量が5.5%、原子力発電所の発電量が5.9%伸び

た。

ガス・コンデンセートを含む石油採掘量は2億7,670万トンで、前年比で630万トン採掘量が増えた。輸出については、CIS(独立国家共同体)諸国に2,150万トン、それ以外の諸国に1億2,390万トンが輸出された。国内市場への石油供給は安定的に推移し、石油原料の一次加工量は1億2,495万トン(対前年同期比5.8%増)となった。加工量の増大に伴い、石油製品の生産も伸び、ガソリンは1,927万トン(対前年同期比5.8%増)、ディーゼル油は3,648万トン(同7.5%増)、重油は3,376万トン(同3.9%増)となった。うち、ガソリンは1,580万トン(総生産量の82%弱)、ディーゼル油は1,650万トン(同45%強)、重油は1,200万トン(同36%弱)が国内市場に供給された。それは対前年同期比で各々、3.9%、5.2%、19.9%増であった。

石油製品の主たる納入先は次の通りである。即ち、ロシア連邦国防省には、ガソリンが6万9,300トン(対前年同期比60%)、ディーゼルが22万3,900トン(同77%)、航空機用ケロシン油が44万6,400トン(同14%増)、重油53万6,700トン(同92%)が納入された。ロシア鉄道株式会社にはディーゼル油172万5,500トン(同98%)、重油39万4,200トン(同5%増)が納入された。ロシア統一エネルギー・システム株式会社傘下のエネルギー企業と発電会社には、重油376万トン(同49%増)が納入された。農業生産者にはガソリン32万3,700トン(同84%)と重油86万2,900トン(同79%)が納入された。

石油採掘量のトップ5社はルクオイル、ロスネフチ、THK-BP、スルグトネフチガス、ガ

(36) 「新ロシアの実像1 石油とガス 恫喝外交」『読売新聞』2006.6.20.

(37) 「石油が試すG8の絆 「ロシアは異質」なのか」『日本経済新聞』2006.6.12.

(38) 「大解剖 ロシア経済」『エコノミスト』84巻37号, 2006.7, pp.16-42.

(39) 「新生ロシアの消費パワー」『NEWSWEEK 日本版』21巻27号, 2006.7, pp.22-34.

(40) Министерство Промышленности и Энергетики Российской Федерации "О текущей ситуации развития Промышленного производства (январь-июль 2006)" <<http://www.minprom.gov.ru/ministry/dep/eapp/stat/4>> (ロシア連邦工業・エネルギー省『工業生産の当面の発展について(2006年1-7月)』)

スプロム・ネフチの各株式会社であった。

2 ガス等の動向

ガス採掘量は3,830億5,000万 m^3 (対前年同期比2.6%増)で、うち3,194億 m^3 がガスプロム (前年同期とほぼ同水準) による生産であり、そのシェアは実に83%強にのぼる。やや本論から逸れるが、同社はますます国策会社の性格を帯びつつある。レーニンの時代にはロシア全国の電化が国の大きな目標になったが、今日では同社によるロシア全国の「ガス化」のイニシアティブに、プーチン大統領が強い「支持」を与えている⁽⁴¹⁾。また本年7月18日、プーチン大統領は『ガスの輸出についての』ロシア連邦法 (2006年7月18日、連邦法第117号)⁽⁴²⁾ に署名し、同法が発効した。同法案は6月5日に国家会議 (ロシア議会の下院) に上程され、エネルギー産業・運輸・通信委員会に付託された後、7月5日に国家会議 (における最終の第3読会) で採択され、連邦会議 (ロシア上院) に回付された⁽⁴³⁾。連邦会議は7月7日に同法案を承認した。同法は、その成立前に締結された協定に従って生産・輸出されるガスを除いて、ガスの輸出に関してガスプロム社の排他的独占権を認めたものと言われ、政府部内には一部に強い異論もあったが、ロシアの巨大与党「統一ロシア」が同法の成立を押し通したという⁽⁴⁴⁾。このようにガスプロム社の立場は、国内的にもますます強固なものとなっている。

ガスの国内消費は2,348億 m^3 (対前年同期比3.6%増)で、CIS 諸国には234億 m^3 、それ以外の

諸国には972億 m^3 の輸出が行われた。

採炭量は1億7,473万トン (対前年同期比5.5%増)で、伸び率では地中掘削方式が露天掘り式採掘の2倍 (各々8%と4%) となった。主要炭田はクズネツキー炭田とクラスノ・アチンスキー炭田で、両者で全体の約69%を採掘した。国内市場への供給量は1億1,280万トン (対前年同期比3.5%増)で、うち、発電所に5,390万トン (同5.1%増)、コークス化に2,270万トン (同99.9%)、一般国民と農業複合体等に1,350万トン (同90.4%) が供給された。輸出については、独立国家共同体諸国に480万トンで、それ以外の諸国には4,520万トンであった。

電力発電量は5,722億9,000万 kW 時 (対前年同期比4.7%増)で、火力発電が3,825億2,000万 kW 時 (同7.5%増)、水力発電が995億5,000万 kW 時 (同94.4%)、原子力発電が899億8,000万 kW 時 (同5.9%増)で、総発電量に占めるシェアは火力が66.8%、水力が17.4%、原子力が15.7% (前年同期の構成は各々、65.1%、19.3%、15.5%) となった。それに対し、電力消費量は5,639億 kW 時 (対前年同期比4.7%増)となった。国内消費者の平均電力料金は2006年7月に1 kW 時95.61コペイカ (対前年12月比5.3%高)で、うち産業消費者が1 kW 時89.48コペイカ (同4.9%高)、都市住民が1 kW 時136.99コペイカ (同16.6%高)、農村住民が1 kW 時95.99コペイカ (同20.7%高)となった。

3 石油の輸出動態

2006年1 - 7月には、石油の採掘量に占める

(41) Владимир Путин, "Вступительное слово на заседании Совета по реализации приоритетных национальных проектов" 29 ноября 2005. (ウラジーミル・プーチン「優先的ナショナル・プロジェクト実現会議会合での開会の辞」2005年11月29日)

(42) Федеральный закон «о экспорте газа»の本文については、ロシア連邦大統領府 HP "Президент России" の「公文書」"ДОКУМЕНТЫ" <<http://document.kremlin.ru/doc.asp?ID=34809&PSC=1&PT=1&Page=1>> を参照。

(43) 国家会議 HP <<http://www.duma.gov.ru/>> を参照。

(44) "В Госдуме принят законопроект об экспорте газа" "Русская служба новостей" <<http://www.rusnovosti.ru/news/?/20060705/14/21903>> (「国家会議でガス輸出法案が可決」『ロシアニュース機構』)

輸出の比率は52.55%で、ガスの場合は31.48%、石炭の場合は28.61%であった。

図1は2005年1月から2006年5月までの石油の採掘量と輸出量を示したものである。この図を見ると、石油採掘量は2005年2月と2006年の2月に、恐らく季節要因から来る生産減が見られるものの、各月ほぼ4,000万トン前後で極めて安定的に推移していることが分かる。逆に言うと、採掘量は頭打ち状態に陥っているとも言える。輸出量の方は、採掘量に比べ各月の高下が幾分大きいですが、それでも安定的な波動を示していると言える。

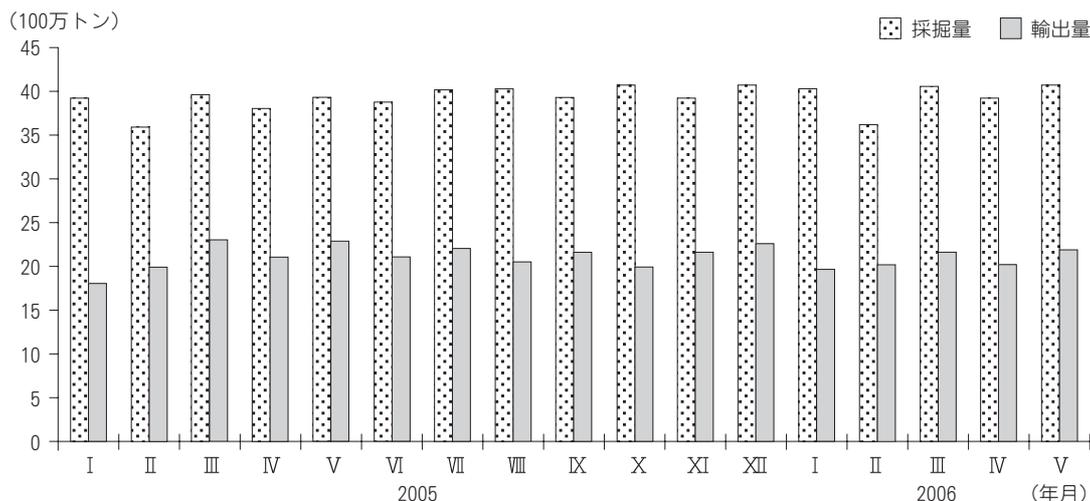
この傾向を念頭におきつつ、表1を参照する。表1は通関ベースで示されたエネルギー製品を中心にしたロシアの輸出である。それによると、輸出全体に占める石油輸出の比率は、価格ベースで33.43%を成す。これに石油製品を加えると、輸出全体に占める比率は48.40%になる。これを燃料・エネルギー輸出に占める割合で見ると、51.2%となる。天然ガスの場合、輸出全体に占める比率は15.24%で、石炭に至って

は1.41%であるから、輸出総額に占める石油の貢献度は極めて大きいと言える。ちなみに、2006年1-5月の統計では、輸出全体に占める石油輸出の比率は35.1%（前年同期は32.6%）で、燃料・エネルギーに占める割合は51.4%（同52.7%）であった⁽⁴⁵⁾。

4 石油輸出税と有用鉱物採掘税

最後に、石油に関連する税金に触れておく。図2はロシアの代表的油種である「ウラル産石油」（一般に「ユラルス」と言うが、これでは日本語として産地名と連動しないので、「ウラル産石油」とする）の国際石油価格の変動と、ロシアの各月の平均石油輸出価格が折れ線グラフで示され、棒グラフでは各月の石油輸出税額の変動が示されている。2004年12月を基準値とすると、2006年5月には、ウラル産石油の国際石油価格もその平均輸出価格も1.8倍に達した。石油輸出税も、税率変更などの理由から多少の凸凹はあっても、2006年5月には同じ水準に歩みを合わせた。3者に共通するこの右肩上がりの傾向は、

図1 石油の採掘・輸出動態



(出典) Федеральная служба государственной статистики, "О состоянии рынка нефти в январе-мае 2006 года" <http://www.gks.ru/bgd/free/B04_03/IssWWW.exe/Stg/d010/i010800r.htm> (ロシア連邦統計局『2006年1-5月の石油市場の状況について』)

(45) Федеральная служба государственной статистики, "О состоянии рынка нефти в январе-мае 2006 года" <http://www.gks.ru/bgd/free/B04_03/IssWWW.exe/Stg/d010/i010800r.htm> (ロシア連邦統計局『2006年1-5月の石油市場の状況について』)

基本的にはここ数年続いてきた。

次に、有用鉱物採掘税に触れる。これは、(1) 地中海市場とロッテルダム市場⁽⁴⁶⁾におけるウラル産石油の平均価格水準、(2) ロシア中央

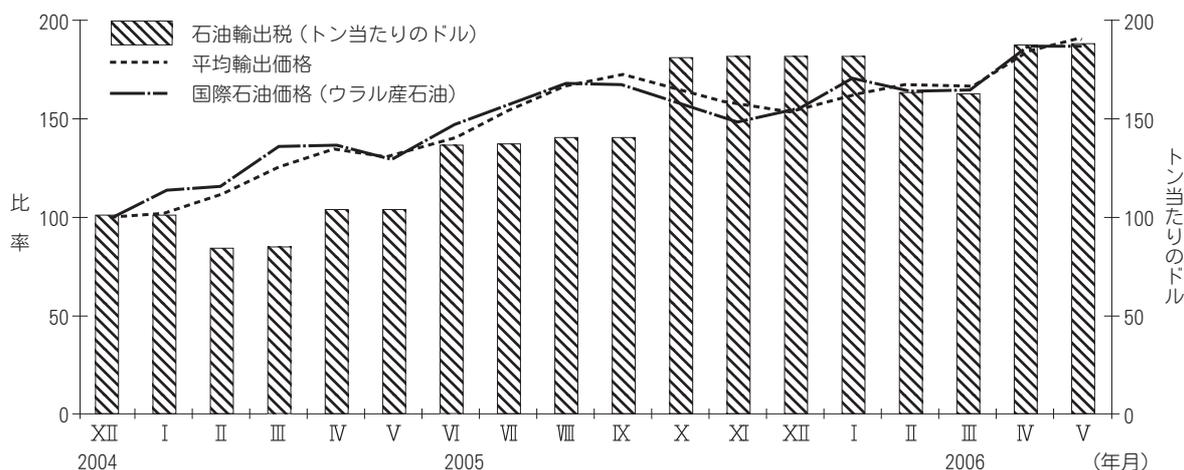
銀行が定めるルーブルの対米ドル外国為替レート、(3) 特別の係数、を勘案して定めることになる。昨年12月は、(1)が1 バレル53.57ドル、(2)が1 ドル28.8113ルーブル、(3)係数値4.9200

表1 2006年上半期のエネルギー製品を中心にしたロシアの輸出

商品名	全体		独立国家共同体		左記以外の諸国	
	1,000トン	100万ドル	1,000トン	100万ドル	1,000トン	100万ドル
全体	—	142,970.9	—	19,176.3	—	123,794.6
石炭	42,976.0	2,012.2	4,389.5	249.6	38,586.5	1,762.6
コークス等	644.8	73.2	344.1	45.1	300.7	28.1
石油	114,017.8	47,796.0	7,855.5	2,853.0	106,162.3	44,943.0
石油製品	50,499.8	21,406.0	1,672.7	779.0	48,827.1	20,627.0
ガソリン	3,262.3	1,709.0	387.7	157.6	2,874.6	1,551.4
ディーゼル油	17,631.1	9,706.2	493.6	242.5	17,631.1	9,706.2
重油	23,440.7	6,739.6	195.1	48.9	23,245.6	6,690.7
天然ガス、10億m ³	95.5	21,789.7	10.1	—	85.4	—
電力、100万kw時	8,576.1	302.5	1,963.2	50.1	6,612.9	252.4
鉄鋼	23,585.8	8,279.5	1,587.5	697.1	21,998.3	7,582.4
精銅	121.5	651.6	0.6	2.4	120.9	649.2
未加工ニッケル	119.2	1,964.7	0.3	5.1	118.9	1,959.6
未加工アルミニウム	2,111.0	3,162.7	3.2	6.7	2,107.8	3,156.0

(出典) Федеральная таможенная служба "экспорт России важнейших товаров в январь-июнь 2006 года" <<http://www.customs.ru/ru/stats/trfgoods/popup.php?id286=196>>
(ロシア関税局「2006年上半期の最重要製品輸出」)から筆者が作成。

図2 石油の価格と輸出税の変動 (2004年12月を100とした比率)



(出典) Федеральная служба государственной статистики, "О состоянии рынка нефти в январе-мае 2006 года" <http://www.gks.ru/bgd/free/B04_03/IssWWW.exe/Stg/d010/i010800r.htm>
(ロシア連邦統計局『2006年1-5月の石油市場の状況について』)

(46) ロッテルダムを中心とする欧州北西部の石油製品市場全般を言い、そこで取引される石油製品のスポット価格、相場、市況などをロッテルダム市場(ロッテルダム相場)と言うが、具体的な取引所があるわけではない。世界の石油製品スポット市場はここ以外に、米国・メキシコ湾、ニューヨーク、中東・アラビア湾、極東・シンガポールなどがあるが、ロッテルダムは最大で、世界のスポット市況、価格に強い影響力を持つ。(石油天然ガス・金属鉱物資源機構『石油・ガス用語辞典』<<http://oilresearch.jogmec.go.jp/glossary/index.html>>)

で、有用鉱物採掘税は1トン2,061.4800ルーブルとなった⁽⁴⁷⁾。本年2月には同様の計算で、税は1トン2,144.2744ルーブルとなり⁽⁴⁸⁾、同3月には1トン2,171.9284ルーブル⁽⁴⁹⁾、4月には1トン2,486.3460ルーブル⁽⁵⁰⁾、5月には1トン2,403.4259ルーブル⁽⁵¹⁾、6月には1トン2,376.0652ルーブル⁽⁵²⁾、7月には1トン2,589.5038ルーブルと推移した⁽⁵³⁾。当然、これ以外にも、TEK企業への機関利潤税や同企業体就業者への個人所得税もあるが、ここでは触れない。いずれにせよ、石油を中心とするエネルギー資源や素材鉱物の輸出は、折からの国際市場価格の高騰を受けて極めて順調に推移し、ロシアに多額の貿

易黒字と、金外貨準備の蓄積を齎したのは事実である。

Ⅲ 安定化基金

1 安定化基金の機能

本年9月6日、中国の曾慶紅・国家副主席は自国経済について、過剰投資、過度の貸出、世界一の貿易黒字の3点を主要な問題点として挙げ、「過剰な貿易黒字は各国との摩擦を起こすばかりか、中国の経済発展にとってもリスクとなる」と述べた⁽⁵⁴⁾。しかし、中国の本年上半期における固定資本投資の伸びは、対前年同期

(47) Информационное письмо ФНС РФ «Об исчислении налоговой ставки налога на добычу полезных ископаемых за декабрь 2005 года» от 7.01.2006 г. No.ГВ-6-21/25@ (『2005年12月の有用鉱物採掘税の税率の執行について』のロシア連邦税務機関の情報書簡(2006年1月17日、ГВ-6-21/25@))

(48) 本年2月は(1)1バレル=56.37ドル、(2)1ドル=28.1968ルーブル、(3)係数値5.1176であった。Информационное письмо ФНС РФ «Об исчислении налоговой ставки налога на добычу полезных ископаемых за февраль 2006 года» от 16.03.2006 г. No.ММ-6-21/283@ (『2005年12月の有用鉱物採掘税の税率の執行について』のロシア連邦税務機関の情報書簡(2006年3月16日、ММ-6-21/283@))

(49) 本年3月は、(1)1バレル=57.53ドル、(2)1ドル=27.8780ルーブル、(3)係数値=5.1836であった。Информационное письмо ФНС РФ «Об исчислении налоговой ставки налога на добычу полезных ископаемых за март 2006 года» от 18.04.2006 г. No.ММ-6-21/411@ (『2006年3月の有用鉱物採掘税の税率の執行について』のロシア連邦税務機関の情報書簡(2006年4月18日、ММ-6-21/411@))

(50) 本年4月は、(1)1バレル=65.17ドル、(2)1ドル=27.5728ルーブル、(3)係数値=5.9340であった。Информационное письмо ФНС РФ «Об исчислении налоговой ставки налога на добычу полезных ископаемых за апрель 2006 года» от 16.05.2006 г. No.ММ-6-21/498@ (『2006年4月の有用鉱物採掘税の税率の執行について』のロシア連邦税務機関の情報書簡(2006年5月16日、ММ-6-21/498@))

(51) 本年5月は、(1)1バレル=64.33ドル、(2)1ドル=27.0579ルーブル、(3)係数値=5.7361であった。Информационное письмо ФНС РФ «Об исчислении налоговой ставки налога на добычу полезных ископаемых за май 2006 года» от 19.06.2006 г. No.ММ-6-21/607@ (『2006年5月の有用鉱物採掘税の税率の執行について』のロシア連邦税務機関の情報書簡(2006年6月19日、ММ-6-21/607@))

(52) 本年6月は、(1)1バレル=63.85ドル、(2)1ドル=26.9841ルーブル、(3)係数値=5.6708であった。Информационное письмо ФНС РФ «Об исчислении налоговой ставки налога на добычу полезных ископаемых за июнь 2006 года» от 20.07.2006 г. No.ММ-6-21/701@ (『2006年5月の有用鉱物採掘税の税率の執行について』のロシア連邦税務機関の情報書簡(2006年7月20日、ММ-6-21/701@))

(53) 本年7月は、(1)1バレル=68.93ドル、(2)1ドル=26.9151ルーブル、(3)係数値=6.1802であった。Информационное письмо ФНС РФ «Об исчислении налоговой ставки налога на добычу полезных ископаемых за июль 2006 года» от 20.08.2006 г. No.ММ-6-21/818@ (『2006年6月の有用鉱物採掘税の税率の執行について』のロシア連邦税務機関の情報書簡(2006年8月20日、ММ-6-21/818@))

(54) 「中国副首相：過熱する経済に警鐘「貿易黒字はリスク」」『サーチナ・中国情報局』2006.9.6.

<<http://headlines.yahoo.co.jp/h1?a=20060906-00000009-scen-cn>>

比31.3%増と急拡大しているが、国内インフレは沈静化しており、投資拡大が経済に悪影響を及ぼす危険はない、という見解もある⁽⁵⁵⁾。

ロシアでも同じような論争がある。過剰な貿易黒字をどうすべきかという論争である。政府批判は次のようなものである。ロシアは大幅な財政黒字を記録し、金外貨準備も安定化基金⁽⁵⁶⁾もその蓄積は巨大で、「マクロ経済指標を見る限り（インフレを除けば）…世界一恵まれた国」であるのに、政府は「大量の外貨蓄積を吸収するだけの投資可能性がロシアにはない」とか、石油収入は吸収して、「実体経済に投じるべきではない」とか、「原料から…得たドルの最も有効な使い道は債務の返済だ」と語るばかりである⁽⁵⁷⁾。著名な経済学者でアカデミー会員のペトラコフ氏は、「オイルダラーは…経済安定化、その再編、隘路の拡大、生産的・社会的インフラの発展のために」有効に使うべきだと主張した⁽⁵⁸⁾。

張した⁽⁵⁸⁾。

ここで、事実の確認をしておく。表2は、ロシア連邦中央銀行に蓄積された金外貨準備残高の推移を示したもので、本年8月11日現在2,770億ドルとなっている⁽⁵⁹⁾。

安定化基金の残高は、本年8月1日現在、総額で2兆2,073億3,000万ルーブル、米ドル換算で821億4,000万ドルである⁽⁶⁰⁾。うち、45%は米ドルで、同じく45%がユーロで、残り10%が英ポンドで運用されている⁽⁶¹⁾。ロシア連邦予算法典によれば、ロシア連邦安定化基金は2004年1月1日に設立され、連邦予算の一部を成し、石油価格が基礎価格（本年1月1日以降はウラル産石油1バレル27ドル）より低下した場合に、連邦予算の不均衡化を回避することを使命としている⁽⁶²⁾。同基金の累積額が5,000億ルーブルを超えた時は、超過分は他の目的に転用できる。その額は当該会計年度の連邦予算法によって定

表2 ロシアの金外貨準備高の推移（2002年以降）

（単位：億ドル）

年 (月 日)	2002	2003	2004	2005	2006							
					1.27	2.24	3.31	4.28	5.26	6.30	7.28	8.11
残 高	478	769	1174	1822	1882	1956	2059	2257	2433	2506	2656	2770

（出典）2002-2004年については、拙稿「ロシア経済の現状と展望」『レファレンス』658号、p.32. の表を参照。2005年以降は、
Центральный банк РФ "Золотвалютные резервы Российской Федерации" <http://www.cbr.ru/print.asp?file=statistics/credit_statistics/inter_res_06.htm>（ロシア連邦中央銀行「ロシア連邦の金外貨準備」）から筆者が作成。

（注）2002-2005年の数値は期末の残高を表す。

55) 「中国、固定資産投資急増に懸念は不要-国家発展改革委」『ロイター』2006.8.9.

<<http://headlines.yahoo.co.jp/h1?a=20060809-00000102-reu-int>>

56) 拙稿「ロシア経済の現状と展望」『レファレンス』658号、2005.11、p.39. を参照。

57) ニコライ・ペトラコフ「ロシア：石油と国民」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』885号、pp.43-44.

58) 同上 p.45.

59) Центральный банк РФ "Информация" <http://www.cbr.ru/pw.asp?file=press\if\060817_120627zv.htm>
（ロシア連邦中央銀行「情報」2006.8.17）

60) Министерство финансов РФ "Совокупный объем средств Стабилизационного фонда РФ" <http://www1.minfin.ru/stabfond_rus/sossf.pdf>（ロシア連邦財務省「ロシア連邦安定化基金総額」）

61) Министерство финансов РФ "Стабилизационный фонд РФ" <http://www1.minfin.ru/stabfond_rus/about_rus.pdf>（「ロシア連邦財務省「ロシア連邦安定化基金」）

62) "Бюджетный кодекс РФ, глава 13.1, статья 96.1, 96.2"（「ロシア連邦予算法典第13.1章第96.1条、第96.2条」）
については、ロシア連邦財務省 HP の「ロシア連邦安定化基金」の項の "Законодательство по Стабили зац
ионному фонду РФ" <http://www1.minfin.ru/stabfond_rus/zak_rus.htm>（「ロシア連邦安定化基金関係法
令」）を参照。

めることとなっている⁽⁶³⁾。実際には、2004年中に5,000億ルーブルを超えたために、その一部は対外債務の償還やロシア連邦年金基金の赤字補填に使用された。その実績は次の通りである。IMFへの債務償還に935億ルーブル(米ドル換算で33億ドル)、パリ・クラブ債権国への債務償還で4,301億ルーブル(同150億ドル)、ロシア連邦の対外債務の償還と利払のために1998-1999年にロシア連邦財務省によって供与された信用に係る対外経済銀行の債務償還で1,238億ルーブル(同43億ドル)、ロシア連邦年金基金の赤字補填に300億ルーブル(同10億4,000万ドル)が使用された。更に、本年8月15-21日に、ロシアはパリ・クラブ債権国17ヵ国に対して216億ドルの債務を完済した。それは2005年7-8月の150億ドルの償還に続くもので、2020年までの利息分120億ドルが節約されることになったという。この繰上返済について、財務省声明は「ロシア連邦の経済成長と財政力により可能になった」と述べ、同国が金外貨準備高で世界第3位を占め、安定化基金の蓄積も急速である、と付け加えた⁽⁶⁴⁾。プーチン大統領の立場は、2005年5月の予算教書では、この声明とぴたりと平仄が合っていた。同大統領はロシア連邦予算システムの均衡と安定等のために政府がなすべきことを列挙し、その6で安定化基金を取り

上げて、「安定化基金の形成パラメータをより的確に定義するため、その設立時に定めた主要原則を傷めてはならない。設定値を超えて蓄積された資金は、2006年においても対外債務償還資金源としてのみ使用されるであろう⁽⁶⁵⁾」と述べた。ところが本年5月の予算教書では、やや異なったトーンが加わった。今年の場合、安定化基金は予算政策の形成と実現に当たって行うべきことの2番目に挙げられ、従来基礎額を超えた場合は、予算の赤字補填か対外債務の前倒し償還に回すべきであるとされてきたのが、石油価格の低下による否定的影響を最小化するための「準備金の部分」とそれを超えた「将来世代の基金」の部分に分けて考えるように提唱したのである⁽⁶⁶⁾。

2 予算等の現状

表3は移行期経済研究所のデ・ポレヴォイ氏が作成した表である。本来の表では、2004年以前については予算の歳入・歳出、黒/赤字以外に「税」の項目があったが、ここでは割愛した。本表は、連邦予算だけではなく、ロシア連邦構成主体の予算等も含めた統合予算が対象で、歳入、歳出、黒/赤字という3項目とも対GDP比で示された数値である。例えば、2006年5月(即ち、1-5月の累計)の数値を見ると、歳入

(63) 同上、「ロシア連邦予算法典第13.1章第96.3条」

(64) "ЗАЯВЛЕНИЕ Министерства финансов Российской Федерации о погашении всей суммы реструктурированного долга перед странами-членами Парижского клуба" <http://www1.minfin.ru/off_inf/1890.htm> (「パリクラブ債権国への債務の総額償還に関するロシア連邦財務省の声明」)

(65) Владимир Путин, "Послание Президента РФ Федеральному Собранию РФ" от 24 мая 2005 года "О бюджетной политике 2006 году" (ウラジーミル・プーチン「2005年5月24日付け「ロシア連邦議会に対する「2006年の予算政策に関する」大統領教書」)については、ロシア連邦財務省HPの「ロシア連邦安定化基金」の項の"Законодательство по Стабили зационному фонду РФ" <http://www1.minfin.ru/stabfond_rus/zak_rus.htm> (「ロシア連邦安定化基金関係法令」)から参照。

(66) Владимир Путин, "Послание Президента РФ Федеральному Собранию РФ" от 30 мая 2006 года "О бюджетной политике 2007 году" (ウラジーミル・プーチン「2006年5月30日付け「ロシア連邦議会に対する「2007年の予算政策に関する」大統領教書」)については、ロシア連邦財務省HPの「ロシア連邦安定化基金」の項の"Законодательство по Стабили зационному фонду РФ" <http://www1.minfin.ru/stabfond_rus/zak_rus.htm> (「ロシア連邦安定化基金関係法令」)から参照。

表3 2003-2006年5月のロシア連邦統合予算の執行

(対GDP比%)

2003年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
歳入	32.0	30.3	31.5	33.4	33.6	32.2	32.2	31.6	30.9	30.8	30.7	31.1
歳出	20.7	25.3	27.7	28.8	28.8	28.6	28.7	28.5	28.2	27.8	27.9	29.7
黒/赤字	11.3	5.0	3.8	4.5	4.7	3.5	3.6	3.1	2.7	3.0	2.8	1.4
2004年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
歳入	30.6	28.2	29.8	32.9	32.9	32.5	33.1	32.9	31.9	32.0	32.3	32.3
歳出	18.5	22.8	25.4	27.3	26.9	27.0	27.0	26.9	26.0	25.9	26.1	27.8
黒/赤字	12.1	5.4	4.4	5.6	6.0	5.5	6.1	6.0	5.9	6.1	6.2	4.5
2005年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
歳入	48.8	40.3	40.3	40.8	38.8	38.2	37.6	37.0	36.0	35.9	35.8	36.1
歳出	22.2	23.3	24.9	27.1	26.5	26.6	26.7	26.6	27.2	26.1	25.9	28.1
黒/赤字	26.5	17.0	15.4	13.7	12.3	11.6	11.0	10.5	8.8	9.8	10.0	7.9
2006年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
歳入	36.2	34.4	37.9	37.1	37.2							
歳出	17.6	21.0	24.2	25.4	24.7							

(出典) Полевой Д. "Бюджетная и налоговая политика", Институт Экономики Переходного Периода, "Экономико-политическая ситуация в России Июль 2006 года" <<http://www.iet.ru/files/text/trends/07-06.pdf>> (デ・ポレヴォイ「予算と税政策」、移行期経済研究所編『ロシアの政治経済状況：2006年7月』p.7)

(注) 各月の数値は、累計値である。即ち2006年5月の数値は、2006年1-5月の累計値である。

はGDPの37.2%であるから、2005年1-5月期の38.8%に対して、1.6%減少した。しかし歳出は24.7%と、前年同期の26.5%より1.8%減少したから、黒字幅は0.2%分増えて、12.5%になったということである。2003年は通期で歳入が対GDP比31.1%、歳出が同29.7%で、黒字はGDPの1.4%となった。2004年は通期で4.5%の黒字、2005年は7.9%の黒字で、統合予算は膨大な黒字を維持している。

若干、連邦予算についても触れておく。ロシア連邦財務省の中間推計では、本年上半期の歳入は2兆9,317億5,000万ルーブル(対GDP比24.87%)で、歳出が1兆8,073億8,000万ルーブル(対GDP比15.87%)、予算の黒字額は1兆613億7,000万ルーブル(対GDP比9.0%)となった。前年同期は、歳入が2兆3,863億9,000万ルーブル(対GDP比25.94%)で、歳出が1兆4,441億9,000万ルーブル(対GDP比15.7%)で、黒字は9,422億ルーブル(対GDP比10.24%)であった。

絶対額ではいずれも本年が昨年を上回るが、対GDP比では、今年は歳入が減少しながら、歳出が増えたので、黒字も減少した⁽⁶⁷⁾。しかし連邦予算の黒字も大きい。

最後に、表4でインフレの動向を確認しておく。消費者物価指数も生産者価格指数も対前年12月比の数値である。前者は、2000年が20.2%、2001年が18.6%、2002年が15.1%、2003年が12.0%、2004年が11.7%、2005年が10.9%で、本年1-7月期が6.9%と推移してきた。本年は通期で1桁台に収まる可能性も大きい。物価は中期的には沈静化の方向にあると言える。

3 安定化基金の現状

ここで、安定化基金の話に戻ろう。経済学者のA・クドリン教授は次のように指摘する。天然資源の輸出依存国では、国際収支勘定の巨大黒字が、国内通貨の名目為替レートを押し上げ、国際競争力を低下させる。それを防ごうとする

(67) Полевой Д. "Бюджетная и налоговая политика", Институт Экономики Переходного Периода, "Экономико-политическая ситуация в России: Июль 2006 года" <<http://www.iet.ru/files/text/trends/07-06.pdf>> (デ・ポレヴォイ「予算と税政策」移行期経済研究所編『ロシアの政治経済状況：2006年7月』p.5.)

表4 2005-2006年の消費者物価指数と生産者価格指数

(単位：%)

2005年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
消費者物価指数	2.6	3.9	5.3	6.5	7.3	8.0	8.5	8.3	8.6	9.2	10.0	10.9
生産者価格指数	0.5	1.8	4.3	6.9	9.7	9.8	0.4	12.6	15.7	16.8	15.8	13.4
2006年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
消費者物価指数	2.4	4.1	5.0	5.4	5.9	6.2	6.9					
生産者価格指数	0.5	3.8	6.0	6.6	8.5	9.4	1.3					

(出典) Централный банк РФ "Основные экономические показатели в 2006 году" <http://www.cbr.ru/search/print.asp?File=analytics/macro/macro_06.htm>、"Основные экономические показатели в 2005 году" <http://www.cbr.ru/analytics/macro/print.asp?file=macro_05.htm> (ロシア連邦中央銀行「2005年主要経済指標」「2006年主要経済指標」) から筆者が作成。

と、金外貨準備高が増え、インフレは加速し、国内通貨の実効為替レートが上昇して、GDP成長率が低下する。また、国家予算との関連で言えば、それは資源の国際市場価格の高下に強く影響され、高い場合は非効率な歳出増を刺戟され、低い場合は適切な削減が刺戟される⁽⁶⁸⁾。クドリン教授によれば、世界の資源国には、天然資源価格の高騰から得られた超過所得を中央銀行に蓄積する国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦、アルジェリア)と特別の基金を設立してそこに蓄積する国(ノルウェー、チリ、クウェート、オマーン)の2種類があり、いずれも外国資産に投資している⁽⁶⁹⁾。

ロシアで安定化基金が導入されたのは実質的には2004年である。有用鉱物採掘税と、1バレル27(2005年末までは20)ドルを超す石油輸出税から連邦予算に納付される税金の一部が、同基金に蓄積され始めた。しかし国際石油価格の高騰と2004年8月における石油輸出税の税率引き上げの結果、予算計画を遥かに上回る金額が安定化基金に積みあがった。クドリン教授の説明では、過剰な貿易黒字の吸収は連邦予算を通じて行われ、2004年にはロシア連邦中央銀行の政府口座における年間の準備高増の49%相当、2005

年は同60%相当となった。2006年には、昨年8月に承認された『2006年国家統一金融政策の基本方針』に従って、国際石油価格が1バレル=28、40、50、60ドルの場合のシナリオが定められたが、最後のケースではロシア経済から2,270億ルーブルの貿易黒字を吸収する必要がある、という。更に、1バレル100ドルとなった場合は、ロシアの政府全体で4兆1,350億ルーブル、ロシア銀行で7,000億ルーブル超の貿易黒字の吸収が必要になると推計されている⁽⁷⁰⁾。クドリン教授の推計では、安定化基金から2,500億ルーブルを国内で使った場合、1%ポイント程度の物価上昇が齎されるという。それは金利上昇とそれによる海外投機資金の流入を予想させ、好ましくない⁽⁷¹⁾、というのである。

前記のペトラコフ氏は、オイルダラーの吸収は通貨量の削減を通して購買力の減退を図ろうとするデフレ政策であるのに、実際にはインフレが生じている、と批判している。これに対し、マネタリストはルーブルの実効為替レートの強化という神話を持ち出すが、それは「国内市場での物価動態とは何の関係もない」。なぜなら「中銀のレートが人為的で非市場的価格だからである」と同氏は断ずるのである⁽⁷²⁾。

(68) А.Кудрин, "Стабилизационный фонд:зарубежный и российский опыт", *Вопросы экономики*, No.2, 2006, p.28. (ア・クドリン「安定化基金、外国とロシアの経験」『経済の諸問題』2006年第2号, p.28.)

(69) 同上 p.29.

(70) 同上 pp.42-43.

(71) 同上 p.44.

(72) ペトラコフ 前掲注(57) p.46

IV インフレとロシア経済の評価

1 消費者物価指数等の動向

インフレはどこからやってくるのか。マキシモフ研究所のA・ロジオノフ氏は、2005年にロシア経済に「過熱」が生じたが、それは、政府が石油企業の利益の60-80%を税の形で徴収したにも拘らず、多額の手元流動性が企業に残った結果である、としている。国内生産の減速と国民所得の伸び率が低下するという条件下でも、小売部門の売上げが2004年から大幅に伸びたのはそのためであり、その結果、2005年のインフレ率は2桁台に乗るであろう、とした。また同氏は、財務省が2005年予算で年金、賃金、社会関連予算の増額(3,827億ルーブル)を決定したが、それはGDP成長率に寄与しないと、断定している⁽⁷³⁾。

V・ツヴェトコフ教授は、政府がインフレの原因を「国民の手元流動性の増大によって、最終消費価格が上昇する」ことにあり、「賃金、年金、社会保障費の増大」がそれに拍車をかけ

ている、として国内総需要の引締めを図っているのを批判している⁽⁷⁴⁾。民間に滞留する資金が投資に向かわず、なぜインフレを生み出すかが問題である、というのである。同氏によれば、工業部門と国民サービス部門に強い物価上昇指向が見られるという。既に消費者物価指数と生産者価格指数の動向は見たが、その中身が細かく見られる表を次に掲げる。

表5を見ると、非食糧品部門⁽⁷⁵⁾の物価の伸びが一番低く、特に本年上半期は2.3%で許容範囲内とも言える。しかし国民有料サービス価格は、伸びが大きい。そのうち、住宅サービスは本年6月と昨年6月の価格が、各々対前年12月比で14.9%、31.5%高、公共サービスは各々16.7%、28.3%高になっている。数字は挙げないが、前者では、国・地方のアパート料金、民間アパートのメンテナンス料金、ゴミ搬出料が高い価格の伸びを記録している。後者では、水道料金、暖房料金、給湯料、ガス料金が高くなっている⁽⁷⁶⁾。このように、消費者物価の伸びは、住宅サービスと公共サービスの料金値上げを反映している。特に昨年の伸びは大きかった。

表5 2005-2006年の部門別消費者物価指数

(単位：%)

2005年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
食糧品	1.4	2.8	4.9	6.7	7.9	8.6	8.9	7.8	7.1	7.5	8.4	9.6
非食糧品	0.4	0.7	1.1	1.6	2.1	2.4	2.8	3.4	4.5	5.2	5.9	6.4
国民有料サービス	8.8	11.2	12.6	13.5	14.4	15.4	16.5	17.4	18.5	19.3	20.0	21.0
2006年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
食糧品	2.0	5.0	6.2	6.5	7.0	7.0						
非食糧品	0.4	0.9	1.3	1.6	2.0	2.3						
国民有料サービス	6.2	7.2	8.0	8.6	9.3	10.0						

(注) 各月に表示される数値は、対前年12月比の数値である。

(出典) Федеральная служба государственной статистики "Индексы потребительских цен и тарифов на товары и платные услуги населения" <http://www.gks.ru/bgd/free/b06_00/IssWWW.exe/Stg/d06/04-01.htm> (ロシア連邦統計局『消費者物価、商品料金、国民への有料サービス指数』)から筆者が作成。

(73) A・ロジオノフ「ロシアにおける経済成長の諸問題と投資環境」『開発金融研究所報』第26号, 2005.5, pp.82-83.

(74) В.Цветков, "Динамика замедления: Первые оценки Итогов 2005 г." *Экономист*, 2006 No.1, p.12. (ヴェ・ツヴェトコフ「発展鈍化の動態、2005年経済の最初の評価」『エコノミスト』2006年第1号, p.12.)

(75) 非食料品分野には、織物、衣料品、メリヤス製品、履物、洗剤、歯磨、タバコ、電気製品、テレビラジオ、建築資材、ガソリン、医薬品が含まれる。

表6では、加工生産の製品⁽⁷⁷⁾ 価格の伸びが一番低い。しかし本年6月のコークスと石油製品の価格が各々、対前年12月比15%、18.3%高となったほか、冶金製品が10.8%高、電気設備・電子および光学的設備が11.5%高となった。同じく電気・ガス・水道の価格は10.1%高を記録した。有用鉱物採掘は、燃料エネルギー鉱物もそれ以外の有用鉱物も、金属鉱物の採掘も軒並み高騰している⁽⁷⁸⁾。生産者価格指数の伸びは、有用鉱物採掘と石油製品の高騰を反映している。

表7では、鉄道輸送の料金改定が2005年1月と8月、本年1月に行われたということである。陸運の料金は漸増しているが、石油価格の上昇と関連していよう。パイプライン輸送は、価格の上下動が激しいが、全体的には急激な価格上昇トレンドを成すと思われる。

以上、本年上半期の非食料品を除けば、いずれの価格も一般には許容範囲を超えて上昇したと言える。しかしこれでは、大雑把に石油製品価格と自然独占価格（特に運輸と電力）の価格上

表6 2005-2006年の部門別生産者価格指数

(単位：%)

2005年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
有用鉱物採掘	-4.3	-5.8	3.3	12.5	23.4	22.5	23.9	33.9	45.9	49.7	44.2	31.0
加工生産	0.9	1.8	2.8	4.0	5.0	5.4	5.8	6.2	7.2	7.7	7.9	8.1
電力・ガス・水道	4.9	11.5	11.7	12.0	12.1	12.2	12.3	12.2	12.8	12.9	12.6	12.6
2006年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
有用鉱物採掘	-3.8	2.6	10.8	11.4	12.3	13.9						
加工生産	1.1	3.0	3.5	4.2	6.9	7.7						
電力・ガス・水道	4.5	9.8	9.8	9.8	9.9	10.1						

(注) 各月に表示される数値は対前年12月比の数値である。

(出典) Федеральная служба государственной статистики "Индексы цен производителей промышленных товаров"
<出典：http://www.gks.ru/bgd/free/b06_00/IssWWW.exe/Stg/d06/04-02.htm>
(ロシア連邦統計局『生産者価格指数』)から筆者が作成。

表7 2005-2006年の貨物輸送料金指数

(単位：%)

2005年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
鉄道	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3
自動車	3.2	4.1	4.4	5.5	6.0	6.7	7.7	8.6	9.8	13.1	13.7	14.3
パイプライン	22.6	22.7	22.7	32.1	32.2	37.1	36.7	36.7	36.6	20.7	21.3	21.5
2006年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
鉄道	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9						
自動車	1.3	2.1	3.2	4.2	4.6	4.7						
パイプライン	11.7	11.7	11.6	9.1	9.0	9.2						

(注) 各月に表示される数値は対前年12月比の数値である。

(出典) Федеральная служба государственной статистики "Индексы цен производителей промышленных товаров"
<出典：http://www.gks.ru/bgd/free/b06_00/IssWWW.exe/Stg/d06/04-02.htm>
(ロシア連邦統計局『生産者価格指数』)から筆者が作成。(76) Федеральная служба государственной статистики, "потребительские цены" (ロシア連邦統計局『消費者物価指数』) <http://www.gks.ru/bgd/free/b06_00/IssWWW.exe/Stg/d06/04-01.htm>

(77) 加工生産製品には、飲料・タバコを含む食料品、繊維・織物、皮革・皮革製品・履物、木材加工・木材製品、紙パルプ・印刷出版、セルローズ・木材パルプ等、情報記録媒体の発行数、コークス・石油製品、化学製品、ゴム・プラスチック製品、非金属鉱物製品、冶金製品、機械・設備、電気設備・電子および光学的設備、輸送機械・設備等730種類の品目が含まれる。

(78) Федеральная служба государственной статистики, "потребительские цены" <http://www.gks.ru/bgd/free/b06_00/IssWWW.exe/Stg/d06/04-02.htm> (ロシア連邦統計局『生産者物価指数』)

昇の姿は捉えられるが、労働コストの問題が抜け落ちてしまうので、次節ではこれを確認することとする。

2 賃金の動向

表8は、四半期ごとの賃金の推移を示したものである。2003年の第1～第4四半期の賃金を総計すると、総額は6兆2,313億ルーブルとなる。同じく、2005年の賃金総額は9兆3,426億ルーブルとなるから、3年間の伸び率は49.93%となる。他方、消費者物価の伸びは38.74%であるから、賃金の伸びが物価の伸びを上回った。四半期の比較では、本年第1四半期の賃金は2003年に比べ86.18%の高い伸びを示しており、「中期的に増大するコストは、給与の増加より固定資本の増加を抑えることとなろう」という経済研究基金である『発展センター』の専門家ミロノフ氏の指摘を思い出させる⁽⁷⁹⁾。

ちなみに、2006年6月の統計では、労働者一人当たりの名目賃金は10,975ルーブルで、対前年同月比で25.6%（実質では15.2%）増大した。2006年5月の分野別月平均賃金（10,257ルーブル）

表8 2003年第1四半期以降における雇用労働者の賃金の推移

(単位：10億ルーブル)

	第1	第2	第3	第4
2003	1,338.9	1,512.0	1,630.0	1,750.4
2004	1,654.2	1,894.0	2,013.1	2,196.5
2005	2,047.2	2,244.3	2,421.7	2,629.4
2006	2,492.8			

(出典) Федеральная служба государственной статистики, "Формирование ВВП по источникам доходов" <http://www.gks.ru/bgd/free/b01_19/IssWWW.exe/Stg/d000/i000850r.htm> (ロシア連邦国家統計局「所得源別GDPの構成」) から筆者が作成。

で、最高額を支給したトップ5は金融（27,186ルーブル）、パイプライン輸送（25,279ルーブル）、燃料エネルギー採掘（24,364ルーブル）、石油製品（22,183ルーブル）、発電・送電・配電（17,236ルーブル）である。他方、最低額の月平均賃金は農業・狩猟・林業（4,387ルーブル）、繊維・織物（4,637ルーブル）、皮革・皮革製品・履物（5,491ルーブル）、自動車・オートバイを除く小売業等（6,226ルーブル）、ホテル・レストラン（6,871ルーブル）である。また本年7月1日現在、未払い賃金（期限切れ債務額）は54億3,500万ルーブルになった。うち、11億9,900万ルーブル（総額の22.1%）は2005年にできた債務で、8億600万ルーブル（同14.8%）が2004年以前のものである。また、予算が関連するのは3億3,800万ルーブルで、10%が連邦予算、5%がロシア連邦構成主体予算、85%が地方自治体予算である⁽⁸⁰⁾。

3 ロシア経済の評価

必ずしもインフレ対策の文脈ではないが、クドリン教授は「石油加工分野の所得と石油価格の間接的影響から形成される所得」も石油輸出税の対象とすべきである、とした⁽⁸¹⁾。即ち、徹底的な過剰流動性の吸収を唱えたのである。ロジオノフ氏は、工業生産指数の伸びに直結しないかもしれないが、過剰流動性の吸収によるルーブルの実効為替レート高が輸入価格を低下させ、機械・設備等の固定資本の更新を促している面を指摘している⁽⁸²⁾。

基本的には総需要抑制政策を採用しつつも、年率10%を越す消費者物価と生産者価格の上昇

(79) В.Миронов, "Экономический рост и конкурентноспособность промышленности ценовые и неценовые факторы анализа", *Вопросы экономики*, No.3, 2006, p.42. (ヴェ・ミロノフ「経済成長と産業競争力、価格およびそれ以外の分析要素」『経済の諸問題』2006年第3号, p.42.)

(80) Федеральная служба государственной статистики "Уровень жизни населения" <http://www.gks.ru/bgd/free/b06_00/IssWWW.exe/Stg/d06/06-00.htm> (ロシア連邦国家統計局「国民生活水準」)

(81) 前掲注(68), p.44.

(82) ロジオノフ 前掲注(73), p.83.

を抑えられないロシア経済は、しかし表9に見る通り、GDP 成長率等に関しては、かなり良好な指数を示してしている。これをどのように評価したらよいのであろうか。

ツヴェトコフ教授によれば、2003年の原油1バレルの価格は29ドル、2004年が38ドル、2005年が52ドルと上昇線を描き、しかも昨年からアルミ（20%）、銅（52%）の国際価格も上昇したのに、GDP は7.3%、7.2%、6.4%と減速している。政府計画では、ウラル産石油の1バレルの価格を2006年に45ドル、2007-2008年に40ドル、GDP 成長率を2006年に5.8%、2007年に5.7%、2008年に5.9%と予測しているが、石油価格が1バレル40ドルを切るケースでは、応分の経済成長の減速化が生じる⁽⁸³⁾、としている。

前出のミロノフ氏の研究では、工業生産への寄与度は、2004年には有用鉱物採掘が22.8%、加工生産が73.3%、電力・ガス・水道の生産供

給が2.2%だったが、2005年には各々9.1%、82.6%、4.4%と劇的に変化した。但し、経済の「構造変化を語るには時期尚早」とし、同氏は経済成長の要因として、原料の現物ベースでの輸出成長力と加工分野の競争力を挙げた。その意味で、2005年の経済の減速は、燃料輸出の伸びが3%（2004年は11%）、金属輸出の伸びが7%（同17%）、機械・設備が3%（同8%）と鈍化したことと、加工分野での競争力に質的变化が生じなかった点をあげた。この趨勢が続けば、2006-2008年の工業生産は全体で5%を超えることはない——というのが、同氏の見立てである⁽⁸⁴⁾。

同氏によれば、単位労働コストとルーブルの実効為替レートとの関係から、ロシアの価格競争力は1999年をピークとし、その後は、98年の平価切下げという遺産を蕩尽したという。価格競争力に絞り込んで言えば、今後は労働生産性の上昇という課題が残っている⁽⁸⁵⁾。また同氏

表9 ロシアのGDP等の動態

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
GDP (市価) (10億ルーブル)	10,817.5	13,243.2	16,966.4	21,598.0	5,722.3*
最終消費支出 (")	7,448.8	9,024.7	11,114.4	13,941.5	3,892.4*
家計支出 (")	5,408.4	6,540.1	8,132.6	10,152.5	2,734.4*
政府支出 (")	1,913.3	2,330.6	2,801.5	3,558.8	1,089.6*
非営利機関消費支出(")	127.1	154.0	180.3	230.2	68.4*
粗貯蓄 (")	2,170.5	2,755.1	3,532.5	4,512.0	785.5*
粗固定資本形成 (")	1,938.8	2,432.3	3,106.5	3,926.1	719.6*
在庫変動 (")	231.7	322.8	426.0	585.9	65.9*
純輸出 (")	1,167.5	1,502.0	2,084.6	2,932.7	933.6*
輸出額 (")	3,813.7	4,655.9	5,858.5	7,588.1	2,061.2*
輸入額 (")	2,646.2	3,153.9	3,773.9	4,655.4	1,127.6*
統計上の不突合 (")	30.7	-38.6	234.9	211.8	110.8
実質GDP成長率 (%)	4.7	7.3	7.2	6.4	5.5*
工業生産指数 (")	3.7	7.0	8.3	4.3	4.4**
固定資本投資 (10億ルーブル)	1,762	2,186	2,728	3,534	1,195.9***
失業率 (%)	8.0	8.6	8.2	7.6	—

(注)* 2006年のGDPとGDP成長率はいずれも第1四半期の数値で、対前年同期比である。

** 2006年上半期のデータで、対前年同期比である。

***2006年1-5月のデータである。

(出典) ロシア連邦国家機関が公表した統計資料の中から筆者が作成した。

(83) 前掲注(74), p.10.

(84) 前掲注(79), pp.42-45.

は、ロシアの経済成長を加速化するには、経済的リスクの全体的低下と経済の多角化、特に加工部門の優先的発展の必要性を説いている⁽⁸⁶⁾。

北海道大学スラブ研究センターの田畑伸一郎教授は、ロシアのGDP成長率が高いことを認め、石油価格の高騰による輸出増が大幅な貿易黒字、外貨準備増、財政黒字を齎したことを評価している。但し、GDP寄与度の分析から、ロシア経済は家計消費を中心とする内需主導型の成長を遂げているが、実は小売商品に占める輸入の割合は2004年には44%を占め、国内生産増には必ずしも繋がっていない、としている。また、ロシアの石油・ガス部門では「垂直統合型」の企業組織が選好され、税金対策として採掘価格を抑え、利益を企業内の販売会社に移転するため、石油・ガス部門の成長が卸売・小売業の数値として現れる、と指摘している⁽⁸⁷⁾。

拓殖大学の井沢正忠氏は、GDPを構成する純輸出を取り上げ、その「構成比が13.9%」というのは異常に大きい（日本は2%前後という）が、「2005年のGDPデフレーターは実に19.7%」なので、実質での純輸出の対前年費伸び率はマイナスになる、と指摘している。それにも拘らず、GDP成長率がプラスになったのは、消費と設備投資の国内需要の増加によるものである、と分析している。同氏によれば、ロシアのインフレは、「国外からの名目収入の増加を反映したにすぎず、国内インフレが発生したとは言えない」というのである⁽⁸⁸⁾。

クドリン財務大臣は最近、2000年には1バレル1ドルの石油価格の上昇がロシアのGDPを0.2%押し上げたが、2005年には0.06%の押し上げ効果しか持たなくなったため、「現在では、ロシアの経済成長の石油依存度は本質的に低下した」と断言した。同大臣によれば、石油価格の高騰で得られた所得は国家歳出を増やす一方、高インフレとルーブルの実効為替レートの上昇を支えたが、インフレとの格闘は今や最大の政策課題となった。国家歳出の緩和により、ルーブルの為替レートは今後も上昇し、原料以外の部門の競争力を殺いでいる。従って、工業部門の近代化は、インフレの低下とルーブル・レートの上昇緩和の下で、投資活動を活性化させて行われなければならない。固定資本投資は2000年の1兆1,652億ルーブルから2005年の3兆5,340億ルーブルまで倍増したが、2005年に固定フォンドの老朽化が50.6%を記録したロシアでは、それでも十分ではない。しかし「予算分野とインフラの発展への国家投資は必要だが、私的投資の代替にはならないし、私的部門に投資刺激を与えるものでもない」と同大臣は国家投資の限界を指摘する一方、長期貸出市場等の金融市場の未成熟にも言及している。最後に同大臣は、余剰資金の吸収を緩め、石油価格の高騰による国家歳出の増大という措置を取れば、「インフレ低下という課題達成を遅らせることになる」と指摘した⁽⁸⁹⁾。

(85) 同上 pp.47-49.

(86) 同上 p.57.

(87) 田畑伸一郎「ロシア経済の「基礎構造」を知る」『エコノミスト』84巻16号, 2006.3, pp.88-89. この論考で、田畑はロシア経済が抱える6つの問題点として、①インフレ、②ルーブル高、③所得格差、④汚職、⑤国の経済への関与、⑥人口減少を挙げています。田畑は、別の論考（「ロシア経済構造の変容(1991~2005年)」『経済研究』57巻2号, 2006.4, pp.136-150.）では、1998年のロシア金融危機によるルーブルの平価切下げを経て、ロシア経済は個人消費に依拠する成長メカニズムに転換したが、その転換で決定的役割を演じたのが、為替レートの変動と石油輸出であり、石油を筆頭とする鉱物資源の比較優位と家電・自動車を含む比較劣位が明瞭化しつつあり、国際石油価格の異常な高騰はこの成長メカニズムの形成に大きな影響を与えている、と論じています。

(88) 井沢正忠「ロシア：経済成長の影に潜む歪み—プーチン経済政策6年の評価—」『海外事情』54巻3号, 2006.3, pp.93-94.

V 政策課題の転換と農業複合体新興計画

1 優先的ナショナル・プロジェクト

ヴェ・マウ博士は、ルーブルの為替レートが継続的に強くなったことと、経済活動に対する国の関与が拡大したことを考慮して、2005年に予想値(5.9%)を超える6.4%というGDP成長率を得たことを高く評価した⁽⁹⁰⁾。同博士によれば、2005年の経済の中心命題は、2010年までにGDPを倍増するという計画から、高い経済成長率、即ち「経済の多角化、燃料・エネルギー複合体への依存の減少、脱工業化(高度技術サービス)セクターの加速度的発展」へと移ったという⁽⁹¹⁾。その中で、昨年9月、経済の「新しい優先順位」が定められることになった。2005年9月、プーチン大統領は、大クレムリン宮殿でひとつの演説を行った。それは、「政治の目的」を「国民生活の本質的向上」に置き、その課題を解決するメカニズムを創出する、というものであった。同演説では保健、教育、住宅問題、全国ガス化計画および住宅とガス化と関連した農村振興の問題が取り上げられた⁽⁹²⁾。プーチン大統領は、後に優先的ナショナル・プロジェクトと呼ばれる保険、教育、住宅、農業複合体発展計画を打ち上げたのである。

ヴェ・マウ博士によると、この国家計画には2つの措置が密接に関連している。ひとつは医師と教師の賃金引上げ等であり、他方は構造改

革を目的とする施設等への補助金の交付である。かりに構造改革という視点が抜け落ちれば、後に残るのは単なる賃上げや補助金でしかなく、質の悪い医師や教師を維持することになりかねないし、住宅建設では、地方の建築業者を喜ばせる結果に終わってしまうかもしれない。そこで予算のポピュリズムを排し、均衡の取れた予算措置を採ることと、ほぼ2年という計画期間の限定が定められることになった⁽⁹³⁾。

2 ロシア農業の現状

本稿では、上記4大ナショナル・プロジェクトのうち、農業複合体振興プロジェクトを取り上げるが、その前にロシア農業の現状について若干触れておく。既に前節で紹介した通り、2006年5月における労働者一人当たりの名目賃金は10,257ルーブルで、農業・狩猟・林業分野のそれは4,387ルーブルと、最下位を占める。その額は教育関係の7,191ルーブル、保健関係の8,087ルーブルと比べても画然と低い⁽⁹⁴⁾。

農業用地は1992年末に全体で2億1,060万ヘクタール(農業組織が1億8,010万ヘクタール、農民(ファーマー)経営が650万ヘクタール、住民経営が850万ヘクタール)であったが、2004年末には1億9,260万ヘクタール(各々、1億4,210万ヘクタール、1,870万ヘクタール、1,610万ヘクタール)になった。耕作地は1992年末に全体で1億3,000万ヘクタール(各々、1億1,920万ヘクタール、470万ヘクタール、390万ヘクタール)であったが、

⁽⁸⁹⁾ A. Кудрин, "Зависимость экономики от нефтяных цен существенно снизилась" "oilcapital" (14.08.2006) 中の "Нефть и Капитал" を参照。 <http://www.oilcapital.ru/print/news/2006/08/140928_95803.shtml> (ア・クドリン「石油価格への経済の依存性は本質的に低下した」『オイルキャピタル』2006年8月14日)

⁽⁹⁰⁾ 前掲注(17), p.4.

⁽⁹¹⁾ 同上 pp.8-10.

⁽⁹²⁾ Владимир Путин, "Выступление на встрече с членами правительства, руководством Федерального Собрания и членами президиума Государственного совета", 5 сентября 2005 года <<http://president.kremlin.ru/text/appears/2005/09/93296.shtml>> (ウラジーミル・プーチン「閣僚、連邦議会幹部、国家評議会幹部との会合での演説」2005年9月5日)

⁽⁹³⁾ 前掲注(17), pp.11-13.

⁽⁹⁴⁾ 前掲注(80)

2004年末には1億1,680万ヘクタール（各々、9,170万ヘクタール、1,430万ヘクタール、920万ヘクタール）になった。飼料用地は1992年末に全体で7,830万ヘクタール（各々、6,000万ヘクタール、180万ヘクタール、330万ヘクタール）であったが、2004年末には7,090万ヘクタール（各々、4,760万ヘクタール、430万ヘクタール、490万ヘクタール）になった⁽⁹⁵⁾。

作付面積は1992年の1億1,146万ヘクタールから2005年の7,748万ヘクタールに減少した。うち、穀物類のそれは1992年の6,194万ヘクタールから2005年の7,748万ヘクタールに、工芸作物は589万ヘクタールから760万ヘクタールに、ジャガイモと果菜類は429万ヘクタールから403万ヘクタールに、飼料は4,247万ヘクタールから2,207万ヘクタールになった⁽⁹⁶⁾。農作物の収穫量については、穀物類は1992年が1億690万トンで、2005年が7,820万トン、サトウダイコンは各々2,550万トンと2,140万トン、ひまわりの種は310万トンと640万トン、大豆の種は5億500万トンと6億8,900万トン、ジャガイモは3,830万トンと3,730万トン、野菜は1,000万トンと1,520万トンである⁽⁹⁷⁾。

畜産業の統計を見ると、大型有角獣は1993年

初頭の5,220万頭から2006年初頭の2,140万頭まで激減した。うち、牛は2,020万頭から950万頭に減少した。また、豚は3,150万頭から1,350万頭に激減した⁽⁹⁸⁾。主要製品の生産高は、食肉用家畜・家禽が1992年の830万トンから2005年の490万トンに、牛乳が4,720万トンから3,100万トンに、卵が429億個から368億個に減少した⁽⁹⁹⁾。

農業組織で使用される農業機器は減少した。トラクターは1992年末の129万台から2005年末の48万台に、土地を耕すプラウは46万台から15万台弱に、カルチベーターは54万台強から18万台弱に、コンバインは全種類を合わせて54万台から17万台強に減少した⁽¹⁰⁰⁾。

東京外国語大学の岡田名誉教授によれば、農業就業人口は1992年の1,010万人から2004年には680万人に減少した。工業と農業を比較した場合、1990年を100とすると、1998年に前者の指数が46で後者が50と最低値を記録し、2004年には各々70と63と指数は逆転した⁽¹⁰¹⁾。

農業の経営形態については、統計上は農業組織（会社形態の企業）、農民（ファーマー）経営、住民（個人副業、個人的、集团的菜園等を含む）経営という3種類に大別される。経営別農業生産高の比率を見ると、1992年には農業組織が67.1

⁽⁹⁵⁾ Федеральная служба государственной статистики "Посевные площади сельскохозяйственных угодий по землепользователям" <http://www.gks.ru/free_doc/2006/b06_11/15-01.htm> (ロシア連邦国家統計局「農作物作付面積」)

⁽⁹⁶⁾ Федеральная служба государственной статистики "Распределение сельскохозяйственных культур" <http://www.gks.ru/free_doc/2006/b06_11/15-15.htm> (ロシア連邦国家統計局「土地利用者別農業用地区分」)

⁽⁹⁷⁾ Федеральная служба государственной статистики "Валовой сбор и урожайность основных сельскохозяйственных культур" <http://www.gks.ru/free_doc/2006/b06_11/15-17.htm> (ロシア連邦国家統計局「主要農作物総収穫量と単位当たりの収穫高」)

⁽⁹⁸⁾ Федеральная служба государственной статистики "Поголовье скота" <http://www.gks.ru/free_doc/2006/b06_11/15-20.htm> (ロシア連邦国家統計局「家畜頭数」)

⁽⁹⁹⁾ Федеральная служба государственной статистики "Производство основных продуктов животноводства" <http://www.gks.ru/free_doc/2006/b06_11/15-20.htm> (ロシア連邦国家統計局「主要畜産製品の生産高」)

⁽¹⁰⁰⁾ Федеральная служба государственной статистики "Парк основных видов техники в сельскохозяйственных организациях" <http://www.gks.ru/free_doc/2006/b06_11/15-11.htm> (ロシア連邦国家統計局「農業組織の主要機器」)

⁽¹⁰¹⁾ 岡田進「大規模経営か家族経営か」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』887号, 2006.5, p.21.

％、農民経営が1.1％、住民経営31.8％であったが、2005年には各々、41.4％、6.0％、52.6％となっている⁽¹⁰²⁾。このうち、農業組織には、農業生産協同組合やコルホーズ等の集団経営、公開型株式会社や合名会社等の株式会社、国営・公営企業、ソホーズなどが含まれ、近年では利益を出せる組織と出せない組織、また利益を出せる地域と出せない地域という分化傾向が進んでいる。また、例えばガспロムの子会社が農業に進出する事例等も生じている⁽¹⁰³⁾。ファーマー経営は、個人農体制の復興の切り札として登場したが、現在では農業組織と同じような分化傾向が生じている。住民経営は、家族労働による非企業家的農業、都市住民による自給等を前提とした個人菜園などで、従来の大規模経営の解体により、その割合はむしろ伸びているという⁽¹⁰⁴⁾。

3 農業複合体振興プロジェクト

このように、総体的には縮小または停滞傾向にある農業に対し、ロシア政府は2006年と2007年の2ヵ年を対象とした農業振興プロジェクトを発足させた。『優先的ナショナル・プロジェクト<農業複合体発展>の主要な措置とパラメータ⁽¹⁰⁵⁾』によると、同プロジェクトは「畜産業

発展の加速化」、「小規模経営発展の刺激策」、「村落における若年専門家（および同家族）の適切な住宅の確保」という3つのテーマを含んでいる。

まず、「畜産業発展の加速化」の面では、大型有角獣の頭数を安定化させた上で、食肉生産の7％増、牛乳生産の4.5％増を主たる目標指数とする。主要措置は、①畜産複合体（ファーマー）の建設・近代化を目的とした廉価な長期（8年までの）信用貸出制度の拡大で、ロシア連邦中央銀行のリファイナンス金利⁽¹⁰⁶⁾の2/3を補助する。同目的のために、連邦予算から2006年に34億5,000万ルーブル、2007年に31億8,000万ルーブルを支出する。これによって、400億ルーブルまでの貸出と、37万頭の家畜収容スペースの近代化と建設が可能となる。②畜産業の優良種、機材、設備の連邦リース制度の拡大で、公開型株式会社ロスアグロリースィング（ロシア農業リース）の定款資本の増額によりこれを実施する。連邦予算から2ヵ年に亘り40億ルーブルずつ支出され、うち30億ルーブルは家畜の買付、10億ルーブルは設備購入に当てられる。③既存の政府間協定に従って、2006-2007年および2009年までは食肉割当量と輸入税を承認する。また国内にない畜産用機材

⁽¹⁰²⁾ 1992年の数値については、Федеральная служба государственной статистики "Россия в цифрах, 2005 г." (ロシア連邦国家統計局『数字に見るロシア、2005年版』)を参照。2005年の数値については、Федеральная служба государственной статистики "Структура продукции сельского хозяйства по категориям хозяйств" <http://www.gks.ru/free_doc/2006/b06_11/15-03.htm> (ロシア連邦国家統計局「経営別農業生産物」)を参照。

⁽¹⁰³⁾ 岡田 前掲注⁽¹⁰¹⁾, pp.23-27.

⁽¹⁰⁴⁾ 同上 pp.27-31.

⁽¹⁰⁵⁾ Министерство сельского хозяйства РФ "Основные мероприятия и параметры приоритетного национального проекта "Развитие АПК" <http://txt.www.mcx.ru/dep_doc.html?he_id=797&doc_id=7578&print=1> (ロシア連邦農業省『優先的ナショナル・プロジェクト<農業複合体発展>の主要な措置とパラメータ』)

⁽¹⁰⁶⁾ ロシア連邦の政策金利で、本年6月26日から年率11.5%に引き下げられた。念のため、最近におけるロシア中銀のリファイナンス金利の推移を掲げておく。2006.6.25-2005.12.26が12.0%、2005.12.25-2004.6.15が13%、2004.6.14-2004.1.15が14%、2004.1.14-2003.6.21が16%である。最近では、大体半年に一度、政策金利を引き下げている。(ロシア中央銀行HPの「リファイナンス金利」の項目を参照せよ <http://www.cbr.ru/print.asp?file=/statics/credit_statics/refinasing_rates.htm>)

に課せられる輸入税を廃止する。

次に、「小規模経営の刺戟策」の面では、個人副業とファーマー経営の生産高を2008年までに6%引き上げるのが主たる目標指数となる。同生産高は2004年が1,173億ルーブルで、2005年も同水準を維持したので、2008年には70億ルーブル分引き上げるのが目標となる。主要措置は、① 小規模経営者および彼らが作る消費協同組合への信用創造の拡大等で、ロシア中央銀行のリファイナンス金利の95%を補助する。また、同目的のために、連邦予算から2006年に29億ルーブル、2007年に36億7,000万ルーブルが支出される。これによって毎年、200億ルーブルの信用を、個人副業とファーマー経営に供与することができる。ロシア連邦農業省の予測では、平均信用供与額は、8,000のファーマー経営に200万ルーブル、197,500の個人副業に10万ルーブル、1,500の農業消費協同組合に300万ルーブルとなっている。② 調達および供給・販売農業協同組合（2006年に400組合、2007年に600組合設立予定）、農産物加工協同組合（同200組合、350組合設立予定）、信用協同組合（同600組合、400組合設立予定）網の近代化と発展を目的として、連邦予算からロスセリホスバンク（ロシア農業銀行）の定款資本に対し2006年に36億ルーブル、2007年に45億ルーブルの補充を行う。③ 土地担保信用制度の基盤整備のために、連邦予算から同銀行の定款資本を2006年に1億ルーブル、2007年に12億ルーブルの補充を行う。

最後に、「村落における若年専門家（および同家族）の手頃な住宅の確保」の面では、139万2,900㎡の住宅の供与が主たる指数となる。主要措置は、ロシア連邦構成主体への住宅建設補助金の供与である。連邦予算の補助金（30%未

満）、連邦構成主体の補助金（40%未満）、雇主の自己資金（30%）による住宅建設と、商業ベースでの契約に基づく若年専門家への住宅供与の実現を目的として、2006年と2007年に連邦予算から各々20億ルーブルずつ支出される。2006年には71万3,400㎡の住宅が1万6,200人の若年専門家に、2007年には67万9,500㎡の住宅が1万5,440人の若年専門家に供与される予定である。

2006年7月28日、同プロジェクトの上半期の結果が公表された⁽¹⁰⁷⁾。7月1日現在、「畜産業発展の加速化」では、食肉生産が対前年同期比で103.6%となった。農業組織は7.5%増となったが、個人副業とファーマー経営は0.9%減であった。牛乳生産は農業組織が1.4%増となったが、個人副業とファーマー経営は1.6%減となり、全体で0.3%減となった。畜産複合体（ファーマー）の建設・再建・近代化を目的とする、商業銀行による期間8年の金利補給金付き信用貸出は、既に327億ルーブルとなった。また7月1日現在、25,300頭の生産性の高い優良種の家畜が購入され、リースに供せられている。ロシア連邦国家統計局のデータでは、大型有角獣の頭数は本年初頭に比べ130万頭増え、7月1日には2,276万頭強になったという。

「小規模経営発展の刺戟策」では、個人副業、ファーマー経営および彼らが作る消費協同組合による農産物の生産発展を目的とする信用と借入の金利補助については、78億8,000万ルーブルが交付された。また、個人副業とファーマー経営による調達と販売に係る農業消費協同組合の設立数は556となり、計画を39%上回った。他方、農産物加工協同組合の設置数は72に留まり、計画の36%に過ぎなかった。信用協同組合

(107) Совет при Президенте Российской Федерации по реализации приоритетных национальных проектов и демографической политике "Подведены итоги первого полугодия реализации национального проекта" Развитие АПК " в Российской Федерации" <http://www.rost.ru/themes/2006/07/281634_4530.shtml> (ロシア連邦大統領附属優先的ナショナル・プロジェクト及び人口政策実施会議『ロシア連邦<農業複合体発展>ナショナル・プロジェクトの上半期の総決算』)

は482が設立された。調達・販売、信用、加工を含む農業協同組合の設立数は、全体的には、年頭より200増えて、1,110となった⁽¹⁰⁸⁾。

農業経済学者のE・セロワ女史は、この2カ年の農業振興プロジェクトに様々なリスクを見出している。例えば、長期(8カ年)の信用供与とそれに対する補給金の交付については、計画期間との整合性に不透明感が漂うと指摘している。小規模経営に対する信用供与の超優遇金利については、1992年に同様の措置が採られた時は、農業部門で大量の法令違反と犯罪を生み出し、ついにはアグロプロム銀行が倒産する結果になった、と過去の事例を挙げた。海外からの優良種の家畜買付についても、既に何度となく地域予算で行われ、常に不調に終わった、と述べている。また、今回のような家畜の大量購入計画では、国際市場に大きな負荷が生じ、最高品質ではない家畜を高騰した価格で購入するリスクが大きい、と指摘している。本プロジェクトは、一方で大農業組織を助けながら、同時に小規模経営を支えるという2方向性を持ち、首尾一貫性に欠け、また公開型株式会社のロシア農業リースとロシア農業銀行に対し連邦予算からの所得移転が行われるが、その必要性は認められない、と主張してもいる⁽¹⁰⁹⁾。

セロワ女史の予測は悲観的であるが、この計画が今年と来年にかけていかなる展開を示すか、様々な意味で注目されるところである。

おわりに

1バレル1ドルの石油価格の上昇が、2000年にはロシアのGDPを0.2%押し上げたが、2005年には0.06%の押し上げ効果しか持たなくなった、というクドリン財務大臣の言葉は既に紹介した。この数値には、若干の疑義がある。ドイツ経済研究所(DIW)シニアエコノミストのウルリッヒ・ティッセン氏は、1995-2002年におけるロシア経済の四半期ベースの資料を使って、現代成長理論に基づくロシア型経済モデルの解析を行い、ウラル産石油が安定的に1バレル10ドル上昇すると、GDP成長率を2.8%押し上げ、ルーブルの実効為替レートが安定的に10%低下すれば、GDPを2.5%押し上げるといふ、という結果を得た⁽¹¹⁰⁾。ティッセンの研究はロシアのGDP成長率について、原油価格とルーブルの実効為替レートの影響を如実に示している。現実的には、原油価格が上昇しても、ドルに対するルーブルの実効為替レートが強くなった結果、両者の間に相殺効果が生じたとするロシア政府の説明に寄与する結果ともなった。

もうひとつ、0.2%と0.06%の間には、ロシア政府による余剰資金の吸収効果を読み取ることもできる。逆に言えば、それを採らなかった場合、ロシアのGDP成長率は実際より高くなった可能性が大きい、インフレ率もルーブルの

⁽¹⁰⁸⁾ より詳しくは次の資料も参照せよ。Федеральная служба государственной статистики "Сведения о параметрах реализации приоритетного национального проекта "Развитие агропромышленного комплекса" (по состоянию на 01.07. 2006 г.)" <http://www.rost.ru/agriculture/agriculture_doc_17.doc> (ロシア連邦国家統計局『優先的ナショナル・プロジェクト〈農業複合体発展〉の実施パラメータのデータ』(2006年7月1日現在))

⁽¹⁰⁹⁾ E. Серова., "Национальный проект "Развитие АПК": состояние реализации и перспектива", Институт Экономики Переходного Периода "Экономико-политическая ситуация в России: Июль 2006 года", <<http://www.iet.ru/files/text/trends/07-06.pdf>> (イェ・セロワ「〈農業複合体発展〉ナショナル・プロジェクト：現状と展望」移行期経済研究所『ロシアの政治経済状況、2006年7月』)

⁽¹¹⁰⁾ A. Штайнхер, "Современные тенденции развития российского банковского сектора", *Вопросы экономики*, No.12, 2005, p.20. (ア・シュタインヘル「ロシア銀行部門の現代的発展傾向」『経済の諸問題』2005年第12号, p.20.)

実効為替レートも実際より高くなった可能性が強い。財政規律を守り、総需要抑制政策を基本としたところに、プーチン政権の経済政策の根本的特徴があると言える。そのためには、大統領教書で幾度か触れられた GDP 倍増計画すら経済論議の中心から遠ざける結果となったのである。

フラトコフ内閣の主要命題が GDP 倍増計画から経済成長路線に移行した、とマウ博士は述べた。本稿では、4大ナショナル・プロジェクトのひとつである農業振興プロジェクトについて紹介したが、投資について殆ど触れることができなかった。既述の通り、プーチン政権は国家投資をさし控えてきたが、いわゆる PPP (官民パートナーシップ) の枠内で『経済特区についての』連邦法を2005年7月に採択した⁽¹¹¹⁾。それからほぼ1年経った本年6月、『「ロシア連邦経済特区について」の連邦法の改正について』の連邦法(2006年5月19日、法律第76号)⁽¹¹²⁾が成立し、従来の工業生産特区と技術定着特区に加えて、旅行・レクリエーション特区の設置が許されることになった⁽¹¹³⁾。投資を、特に海外投資を誘致するには、ロシアの社会政治体制の安定性、なによりも法治制度の充実が欠かせないが、それに疑問符がつく事態がたびたび起きるところに、ロシアの大きな問題が存する。

最後になるが、クドリン財務大臣が示唆した通り、ロシアは今後、ある程度財政を緩和し、

国の投資を拡大させていく方向にある。ロシア経済が経済成長を重視した方向へと政策転換し、それを加速化させた場合の影響について、今後とも慎重な観察が必要とされよう。

なお、ひとつだけ付け加えておきたい。それは3ヵ年予算についてである。ロシア政府は2004年6月1日『予算歳出の結果を向上させるための諸措置についての』ロシア連邦政府決定(2004年5月22日、政府決定第249号)を採択し、『2004-2006年におけるロシア連邦予算プロセスの改革構想』を承認した⁽¹¹⁴⁾。ロシア連邦財務省は本年1月に『ロシア連邦予算法典における予算プロセスの調整変更とロシア連邦個別法規の失効の承認について』の連邦法案を公表した。その中で、連邦予算と予算外基金のための3ヵ年予算の編成を含め、あらゆるレベルの予算制度を中期財政計画に移行することが提唱された。もちろん、連邦法案は予算制度の刷新に向けて多くの論点を有するが、予算政策局長のア・ラブロフは、3ヵ年連邦予算では歳入歳出は3ヵ年で固定されるが、2年目以降の歳出は1年目の流れに沿って修正されるスライド方式であることを説明した⁽¹¹⁵⁾。同法案は本年5月2日、国家会議に上程されたが、それについても今後の動向が注目される。

(かめだ のぶひさ 総合調査室)

(11) 前掲注(56), p.47.

(12) Федеральный закон «о внесении изменений в Федеральный закон "об особых экономических зонах"»の本文については、ロシア連邦大統領府 HP "Президент России"の「公文書」"ДОКУМЕНТЫ"から参照。
<<http://document.kremlin.ru/doc.asp?ID=034029>>

(13) Е.Илюхина, "Иностранные инвестиции в российской экономике", Институт Экономии Переходного Периода, "Экономико-политическая ситуация в России Июнь 2006 года" <<http://www.iet.ru/files/text/trends/06-06.pdf>> (イエ・イリュエヒナ「ロシア経済への外国投資」移行期経済研究所編『ロシアの政治経済状況：2006年6月』p.29.)

(14) "Постановление правительства РФ от 22 мая 2004 г. N249 г. Москва О мерах по повышению результативности бюджетных расходов" "Российская газета" <<http://www.rg.ru/2004/06/01/budzhzet-dok.html>> (『ロシア新聞』のウェブサイトを参照)

(15) Полевой Д "Бюджетная и налоговая политика", Институт Экономии Переходного Периода, "Экономико-политическая ситуация в России: январь 2006 года" <<http://www.iet.ru/files/text/trends/01-06.pdf>> (デ・ボレヴォイ「予算と税政策」移行期経済研究所編『ロシアの政治経済状況：2006年1月』p.4.)